第 6 9 3 号
平成24年 1月10日 発行

天理市公報

発行 天 理 市
編集 総務部総務課

目 次

条 例	番号	頁数		
・天理市暴力団排除条例	22	2		
・天理市暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	23	3		
・天理市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	24	8		
・天理市立こども園条例	25	8		
・天理市環境基本条例	26	9		
・天理市国民健康保険条例の一部を改正する条例	27	13		
			・平成23年度天理市一般会計補正予算（第3号）、天理市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）天理市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）及び平成23年度天理市水道事業会計補正予算（第1号）の要領について	406 25
			・放置自転車等の保管について	407 68
			・公示送達について	408 68
			・放置自転車等の保管について	409 68
			・放置自転車等の保管について	410 69
			・放置自転車等の保管について	411 69
			・放置自転車等の保管について	1 69
			・放置自転車等の保管について	2 70
規 則	番号	頁数	公 告	
・天理市会計規則の一部を改正する規則	20	13	番号	頁数
・天理市立こども園条例施行規則	21	14	・一般競争入札について	55 70
・平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法施行細則	22	16	・公売公告兼見積価格公告	56 74
・天理市障害者ふれあいセンター条例施行規則の一部を改正する規則	23	16	・公売公告兼見積価格公告	57 75
			・公売公告兼見積価格公告	58 76
			・公売公告兼見積価格公告	59 77
			・天理農業振興地域整備計画の変更について	60 78
			・天理市火葬場の指定管理者の指定について	61 78
			・天理市自転車等駐車場の指定管理者の指定について	62 78
			・天理駅前広場の指定管理者の指定について	63 78
			・一般競争入札について	64 79
			・天理市名阪高架下駐車場の指定管理者の指定について	65 82
告 示	番号	頁数	教育委員会	
・放置自転車等の保管について	385	16	番号	頁数
・放置自転車等の保管について	386	17	・定例教育委員会の招集について	17 82
・放置自転車等の保管について	387	17		
・放置自転車等の保管について	388	17	農業委員会	
・放置自転車等の保管について	389	18	番号	頁数
・放置自転車等の保管について	390	18	・農業委員会の招集について	1 82
・放置自転車等の保管について	391	19		
・放置自転車等の保管について	392	19	監査委員会	
・公示送達について	393	20	番号	頁数
・放置自転車等の保管について	394	20	・定期監査の結果報告について	4 82
・公示送達について	395	20		
・放置自転車等の保管について	396	20	公営企業	
・放置自転車等の保管について	397	21	番号	頁数
・放置自転車等の保管について	398	21	・天理市上下水道物品購入等に係る指名競争入札の参加資格等に関する規程等を廃止する規程	11 100
・天理市物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程の一部改正について	399	22		
・放置自転車等の保管について	400	23		
・放置自転車等の保管について	401	23		
・放置自転車等の保管について	402	23		
・放置自転車等の保管について	403	24		
・放置自転車等の保管について	404	24		
・放置自転車等の保管について	405	24		

条 例

天理市暴力団排除条例をここに公布する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市条例第22号

天理市暴力団排除条例

(目的)

第1条 この条例は、暴力団の排除に関する基本理念を定め、市、市民(市内に滞在する者を含む。以下同じ。)及び事業者の責務を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する基本的施策、青少年に対する教育等のための措置、暴力団員等に対する利益の供与の禁止等を定めることにより、暴力団の排除を推進し、もって市民の安全で平穏な生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

(3) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。

(4) 暴力団の排除 暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより市内の事業活動又は市民の生活に生じた不当な影響を排除することをいう。

(5) 市民等 市民及び事業者をいう。

(6) 関係団体 法第32条の2第1項の規定により公安委員会から奈良県暴力追放運動推進センターとして指定を受けた者その他の暴力団員による不当な行為の防止を目的とする団体をいう。

(7) 青少年 6歳以上18歳未満の者をいう。

(基本理念)

第3条 暴力団の排除は、市民等が、暴力団が市内の事業活動又は市民の生活に不当な影響を与える存在であることを認識した上で、暴力団を利用しないこと、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと及び暴力団と交際しないことを基本として、市、市民等及び関係団体並びに県が相互に連携し、及び協力して推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、暴力団の排除に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市は、前項の施策の実施に当たっては、市民等及び関係団体並びに県と相互に連携を図るものとする。

(市民等の責務)

第5条 市民は、基本理念にのっとり、暴力団の排除のための活動に自主的に、かつ、相互に連携して取り組むとともに、市が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するよう努めるものとする。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その行う事業(事業の準備を含む。以下同じ。)により暴力団を利することとならないようにするとともに、市が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するものとする。

3 市民等は、暴力団の排除に資すると認められる情報を知ったときは、市又は警察に対し、当該情報を提供するよう努めるものとする。

(市の事務及び事業における措置)

第6条 市は、公共工事(市が発注する建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事をいう。)その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者を契約の相手方としない等の必要な措置を講ずるものとする。

(市の公の施設における措置)

第7条 市長若しくは教育委員会又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者(以下「市長等」という。)は、同法第244条第1項の規定により市が設置した公の施設(以下「公の施設」という。)の使用が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるものであると認めるときは、当該公の施設の設置及び管理に関する事項を定めた条例の規定により、使用の承認をしないことができるものとする。

2 市長等は、公の施設の使用の承認をした後において、当該公の施設の使用が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるものであると認めるときは、当該公の施設の設置及び管理に関する事項を定めた条例の規定により、使用の承認を取り消し、又は使用を制限し、若しくは使用の停止を命ずることができるものとする。

(市民等及び関係団体に対する支援)

第8条 市は、市民等及び関係団体が暴力団の排除のための活動に自主的に、かつ、相互に連携して取り組むことができるよう、市民等及び関係団体に対し、情報の提供、助言、指導その他の必要な支援を行

うものとする。

(広報及び啓発)

第9条 市は、市民等が暴力団の排除の重要性について理解を深めることができるよう、暴力団の排除の気運を醸成するための集会の開催その他の必要な広報及び啓発を行うものとする。

(青少年に対する教育等のための措置)

第10条 市は、その設置する中学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する中学校をいう。次項において同じ。)において、その生徒が暴力団の排除の重要性を認識し、暴力団に加入せず、及び暴力団員による犯罪の被害を受けないようにするための教育を県が実施する取組と整合を図って行うものとする。

2 市は、前項に規定する教育の目的を達成するため、市内に所在する中学校(市が設置するものを除く。)及び学校教育法第1条に規定する高等学校若しくは特別支援学校(中学部及び高等部に限る。)又は同法第124条に規定する専修学校(高等課程を置くものに限る。)並びに青少年の育成に携わる者が青少年に対して教育、助言その他の適切な措置を講ずることができるよう、これらのものに対し情報の提供その他の支援又は協力を行うものとする。

(暴力団の威力の利用の禁止)

第11条 市民等は、債権の回収、紛争の解決等に関して暴力団員等を利用すること、自己が暴力団と関係があることを認識させて相手方を威圧すること等暴力団の威力を利用してはならない。

(暴力団員等に対する利益の供与の禁止)

第12条 市民等は、暴力団員等又は暴力団員等が指定した者に対し、情を知って暴力団の活動を助長し、又は運営に資することとなる金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

(平成23年12月26日揭示済)

天理市暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例をここに公布する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市条例第23号

天理市暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(天理市文化センター条例の一部改正)

第1条 天理市文化センター条例(昭和62年12月天理市条例第25号)の一部を次のように改正する。

第8条中「一に」を「いずれかに」に改め、第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第10条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第2号中「認めた」を「認める」に改める。

第11条中「認めた」を「認める」に改める。

第12条第1項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第2号中「認めた」を「認める」に改め、同号を同項第3号とし、同項第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第8条各号のいずれかに該当することとなったとき。

第15条中「第11条第1項」を「第12条第1項」に改める。

第16条第2項中「認めた」を「認める」に改める。

(天理市民会館条例の一部改正)

第2条 天理市民会館条例(昭和42年3月天理市条例第13号)の一部を次のように改正する。

第6条中第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第8条第2号及び第9条中「認めた」を「認める」に改める。

第10条第1項第2号中「認めた」を「認める」に改め、同号を同項第3号とし、同項第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第6条各号のいずれかに該当することとなったとき。

第14条第2項中「認めた」を「認める」に改める。

(天理市ボランティアセンター条例の一部改正)

第3条 天理市ボランティアセンター条例(平成21年3月天理市条例第1号)の一部を次のように改正する。

第5条中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第7条第1項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第5条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市福祉センター条例の一部改正)

第4条 天理市福祉センター条例(昭和49年7月天理市条例第28号)の一部を次のように改正する。

第8条第1号から第3号までの規定中「認められる」を「認める」に改め、同条第4号中「認められる」を「認める」に改め、同号を同条第5号とし、同条第3号の次に次の1号を加える。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第9条第2項中「認めた」を「認める」に改める。

第11条を第12条とし、第10条を第11条とし、第9条の次に次の1条を加える。

(利用許可の取消し等)

第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、福祉センターの利用の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止することができる。

(1) この条例若しくはこの条例に基づく規則に違反し、又は指示に従わないとき。

(2) 管理上支障があるとき。

(3) 第8条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(4) その他指定管理者が特に必要と認めるとき。

2 指定管理者は、前項の規定により福祉センターの利用の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止した場合において、利用者が損害を受けることがあっても、これに対し賠償の責めを負わない。

(天理市多世代交流広場条例の一部改正)

第5条 天理市多世代交流広場条例(平成8年6月天理市条例第12号)の一部を次のように改正する。

第7条中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第9条第1項中第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第7条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市障害者ふれあいセンター条例の一部改正)

第6条 天理市障害者ふれあいセンター条例(平成15年3月天理市条例第13号)の一部を次のように改正する。

第9条中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第16条を第17条とし、第13条から第15条までを1条ずつ繰り下げ、第12条の次に次の1条を加える。

(利用許可の取消し等)

第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、センターの利用の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止することができる。

(1) この条例若しくはこの条例に基づく規則に違反し、又は指示に従わないとき。

(2) 管理上支障があるとき。

(3) 第9条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(4) その他指定管理者が特に必要と認めるとき。

2 指定管理者は、前項の規定によりセンターの利用の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止した場合において、利用者が損害を受けることがあっても、これに対し賠償の責めを負わない。

(天理市人権センター条例の一部改正)

第7条 天理市人権センター条例(平成21年3月天理市条例第12号)の一部を次のように改正する。

第6条中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第11条を次のように改める。

(使用許可の取消し等)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当するとき、センターの使用の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止することができる。

(1) この条例若しくはこの条例に基づく規則に違反し、又は指示に従わないとき。

(2) 第6条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(3) その他管理上不相当と認めるとき。

2 市長は、前項の規定によりセンターの使用の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止し

た場合において、使用者が損害を受けることがあっても、これに対し賠償の責めを負わない。

(天理市コミュニティセンター条例の一部改正)

第8条 天理市コミュニティセンター条例(平成2年12月天理市条例第16号)の一部を次のように改正する。

第6条中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。

第11条を次のように改める。

(使用許可の取消し等)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、センターの使用の許可を取り消し、又は使用を制限し、若しくは停止することができる。

(1) この条例若しくはこの条例に基づく規則に違反し、又は指示に従わないとき。

(2) 第6条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(3) その他管理上不相当と認めるとき。

2 市長は、前項の規定によりセンターの使用の許可を取り消し、又は使用を制限し、若しくは停止した場合において、使用者が損害を受けることがあっても、これに対し賠償の責めを負わない。

(天理市男女共同参画プラザ条例の一部改正)

第9条 天理市男女共同参画プラザ条例(平成10年3月天理市条例第7号)の一部を次のように改正する。

第5条中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。

第9条第1項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第5条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市トレイルセンター条例の一部改正)

第10条 天理市トレイルセンター条例(平成12年3月天理市条例第18号)の一部を次のように改正する。

第4条中第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなることを認めるとき。

(天理市都市公園条例の一部改正)

第11条 天理市都市公園条例(昭和45年3月天理市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第3条第4項を次のように改める。

4 市長は、第1項各号に掲げる行為が次の各号のいずれにも該当しない場合に限り、同項又は前項の許可を与えることができる。

(1) 公衆の都市公園の利用に支障を及ぼすと認めるとき。

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)の活動を助長し、又はその運営に資することとなることを認めるとき。

第6条中「認められる」を「認める」に改める。

第11条第3号中「前2号」を「前3号」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号の次に次の1号を加える。

(3) 暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなることを認める者

第17条第1項に次の1号を加える。

(4) 第3条第4項各号又は第11条各号のいずれかに該当すると認める者

別表第2第2項第1号備考中「認めた」を「認める」に改める。

(天理市教育総合センター条例の一部改正)

第12条 天理市教育総合センター条例(平成10年3月天理市条例第6号)の一部を次のように改正する。

第7条中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。

第9条第1項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第7条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市立教育キャンプ場条例の一部改正)

第13条 天理市立教育キャンプ場条例(平成12年3月天理市条例第4号)の一部を次のように改正する。

第6条中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定

する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。

第8条第1項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第6条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市立公民館条例の一部改正)

第14条 天理市立公民館条例(昭和61年3月天理市条例第10号)の一部を次のように改正する。

第7条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第2号中「認められる」を「認める」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号を同条第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるとき。

第10条第1項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第2号中「認めた」を「認める」に改め、同号を同項第3号とし、同項第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第7条各号のいずれかに該当することとなったとき。

第14条第2項中「認めた」を「認める」に改める。

(天理市立集会所条例の一部改正)

第15条 天理市立集会所条例(昭和61年3月天理市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第4条第2項中「認めた」を「認める」に改め、同項の次に次の1項を加える。

3 教育委員会は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなると認めるときは、集会所の使用の許可をしないことができる。

第5条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第2号中「認めた」を「認める」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 前条第3項に該当することとなったとき。

第5条に次の1項を加える。

2 教育委員会は、前項の規定により集会所の使用条件を変更し、又は使用を中止させ、若しくは使用の許可を取り消した場合において、集会所の使用の許可を受けた者が損害を受けることがあっても、これに対し賠償の責めを負わない。

(天理市民運動場条例の一部改正)

第16条 天理市民運動場条例(平成10年3月天理市条例第8号)の一部を次のように改正する。

第5条中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。

第9条第1項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第5条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市健民運動場条例の一部改正)

第17条 天理市健民運動場条例(昭和52年9月天理市条例第22号)の一部を次のように改正する。

第4条中「一に」を「いずれかに」に、「認めた」を「認める」に改め、第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。

第6条及び第7条中「認めた」を「認める」に改める。

第11条第1項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第2号及び第3号中「認めた」を「認める」に改め、同項第3号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第4条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市立体育館条例の一部改正)

第18条 天理市立体育館条例(昭和55年3月天理市条例第3号)の一部を次のように改正する。

第5条中「認めた」を「認める」に改め、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。

第9条第1項第2号及び第3号中「認めた」を「認める」に改め、同項第3号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 第5条各号のいずれかに該当することとなったとき。

(天理市グラウンド・ゴルフ場条例の一部改正)

第19条 天理市グラウンド・ゴルフ場条例(平成19年6月天理市条例第16号)の一部を次のように改正する。

第5条中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定

する暴力団の活動を助長し、又はその運営に資することとなるとき。
第9条第1項中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第5条各号のいずれかに該当することとなったとき。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。
(天理市文化センター条例の一部改正に伴う経過措置)
- 2 第1条の規定による改正後の天理市文化センター条例第8条及び第12条の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市民会館条例の一部改正に伴う経過措置)
- 3 第2条の規定による改正後の天理市民会館条例第6条及び第10条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市ボランティアセンター条例の一部改正に伴う経過措置)
- 4 第3条の規定による改正後の天理市ボランティアセンター条例第5条及び第7条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市福祉センター条例の一部改正に伴う経過措置)
- 5 第4条の規定による改正後の天理市福祉センター条例第8条及び第10条の規定は、施行日以後にされる利用許可の申請について適用し、同日前にされた利用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市多世代交流広場条例の一部改正に伴う経過措置)
- 6 第5条の規定による改正後の天理市多世代交流広場条例第7条及び第9条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市障害者ふれあいセンター条例の一部改正に伴う経過措置)
- 7 第6条の規定による改正後の天理市障害者ふれあいセンター条例第9条及び第13条の規定は、施行日以後にされる利用許可の申請について適用し、同日前にされた利用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市人権センター条例の一部改正に伴う経過措置)
- 8 第7条の規定による改正後の天理市人権センター条例第6条及び第11条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市コミュニティセンター条例の一部改正に伴う経過措置)
- 9 第8条の規定による改正後の天理市コミュニティセンター条例第6条及び第11条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市男女共同参画プラザ条例の一部改正に伴う経過措置)
- 10 第9条の規定による改正後の天理市男女共同参画プラザ条例第5条及び第9条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市都市公園条例の一部改正に伴う経過措置)
- 11 第11条の規定による改正後の天理市都市公園条例第3条、第11条及び第17条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市教育総合センター条例の一部改正に伴う経過措置)
- 12 第12条の規定による改正後の天理市教育総合センター条例第7条及び第9条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市立教育キャンプ場条例の一部改正に伴う経過措置)
- 13 第13条の規定による改正後の天理市立教育キャンプ場条例第6条及び第8条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市立公民館条例の一部改正に伴う経過措置)
- 14 第14条の規定による改正後の天理市立公民館条例第7条及び第10条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市立集会所条例の一部改正に伴う経過措置)
- 15 第15条の規定による改正後の天理市立集会所条例第4条及び第5条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。
(天理市民運動場条例の一部改正に伴う経過措置)
- 16 第16条の規定による改正後の天理市民運動場条例第5条及び第9条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。

(天理市健民運動場条例の一部改正に伴う経過措置)

17 第17条の規定による改正後の天理市健民運動場条例第4条及び第11条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。

(天理市立体育館条例の一部改正に伴う経過措置)

18 第18条の規定による改正後の天理市立体育館条例第5条及び第9条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。

(天理市グラウンド・ゴルフ場条例の一部改正に伴う経過措置)

19 第19条の規定による改正後の天理市グラウンド・ゴルフ場条例第5条及び第9条の規定は、施行日以後にされる使用許可の申請について適用し、同日前にされた使用許可の申請については、なお従前の例による。

(平成23年12月26日揭示済)

天理市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市条例第24号

天理市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

第1条 天理市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例(昭和42年12月天理市条例第36号)の一部を次のように改正する。

第10条の2第2号中「第5条第12項」を「第5条第13項」に、「同条第6項」を「同条第7項」に改める。

第2条 天理市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を次のように改正する。

第10条の2第2号中「第5条第13項」を「第5条第12項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成24年4月1日から施行する。

(平成23年12月26日揭示済)

天理市立こども園条例をここに公布する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市条例第25号

天理市立こども園条例

(設置)

第1条 就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に実施するため、本市にこども園を設置する。

(定義)

第2条 この条例において「こども園」とは、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「就学前保育等推進法」という。)第3条第2項の規定により、奈良県知事の認定を受けた幼保連携施設をいう。

(名称等)

第3条 こども園の名称、位置及び構成する施設は、次のとおりとする。

名称	位置	構成する施設
天理市立やまだこども園	天理市山田町1560番地	天理市立福住幼稚園
		天理市立山田保育所

(事業)

第4条 こども園は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 幼稚園教育要領(学校教育法(昭和22年法律第26号)第25条の規定に基づき幼稚園の保育内容に關して文部科学大臣が定めるものをいう。)に従って編成された教育課程に基づく教育に關すること。
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する乳児又は幼児に対する保育の実施に關すること。
- (3) 就学前保育等推進法第2条第6項に規定する子育て支援事業(入園資格等)

第5条 こども園に入園することができる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 天理市立幼稚園規則(昭和29年7月天理市教育委員会規則第5号。以下「幼稚園規則」という。)第3条に規定する幼児
- (2) 天理市保育の実施に關する条例(昭和62年3月天理市条例第1号。以下「保育実施条例」とい

- う。)第2条に規定する保育の実施基準に基づき、保育の実施が必要と市長が認める児童
- 2 前条第3号の子育て支援事業を利用することができる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
- (1) 本市に住所を有する小学校就学前の者及びその保護者
- (2) 前号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める者
(入園等の手続)
- 第6条 前条第1項第1号の幼児及び同項第2号の児童に係る入園、退園等の手続は、幼稚園規則及び天理市保育の実施に関する条例施行規則(平成10年3月天理市規則第7号)の定めるところによる。
- 2 こども園において子育て支援事業を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長に申し出なければならない。
- (保育料等)
- 第7条 第4条に規定する事業に係る保育料等は、次の各号に定めるところによる。
- (1) 第4条第1号の規定により実施する事業に係る入園料、保育料及び預かり保育料は、天理市立幼稚園の入園料及び保育料の徴収に関する条例(平成4年3月天理市条例第6号)及び天理市立幼稚園預かり保育条例(平成22年9月天理市条例第31号)で定める額とする。
- (2) 第4条第2号の規定により実施する事業に係る保育料は、保育実施条例で定める額とする。
- (3) 第4条第3号の規定により実施する事業に係るこども園の利用料は、無料とする。
- 2 市長は、前項に定めるもののほか、事業の実施に伴い必要となる費用の実費相当額を徴収することができる。
- (給食の実施等)
- 第8条 市長は、こども園に入園している幼児に対して、給食を実施する。
- 2 前項の費用は、規則で定める額とする。
- (連携及び協力)
- 第9条 市長及び教育委員会は、第4条に規定する事業を推進するため、相互に連携し、及び協力しなければならない。
- (委任)
- 第10条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が規則で定める。
- 附 則
- (施行期日)
- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。
- (準備行為)
- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後のこども園の運営に関し必要な手続は、施行日前においても行うことができる。
- (経過措置)
- 3 施行日の前日において現に天理市立福住幼稚園又は天理市立山田保育所に在籍している幼児又は児童は、施行日において天理市立やまだこども園に入園したものとみなす。ただし、こども園への入園を希望しないものについては、この限りでない。
- (天理市立小学校、中学校、幼稚園設置条例の一部改正)
- 4 天理市立小学校、中学校、幼稚園設置条例(昭和39年3月天理市条例第15号)の一部を次のように改正する。
- 第4条の表中「天理市福住町3902番地」を「天理市山田町1560番地」に改める。

(平成23年12月26日揭示済)

天理市環境基本条例をここに公布する。
平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市条例第26号
天理市環境基本条例

目次

前文

- 第1章 総則(第1条 第7条)
- 第2章 環境の保全と創造に関する基本的施策(第8条 第10条)
- 第3章 環境の保全と創造に関する施策等(第11条 第21条)
- 第4章 地球環境の保全の推進(第22条)
- 第5章 環境審議会(第23条 第25条)

附則

わたしたちのまち天理市は、豊かな自然環境や数多くの歴史的文化遺産、また先人から伝えられてきた誇りある地域文化のもと、発展を続けてきた。

しかし、豊かさや利便性が高まった反面、日常生活や経済活動等の人の営みが拡大し、大量の資源やエ

エネルギーが消費され、環境への負荷が増大し、今やその影響は地域の環境のみならず、地球環境全体に及ぶまでに至っている。

もとより、すべての市民は、環境からの恵沢を受け良好な環境のもとに生活する権利を有しており、将来にわたりこの環境を健全で恵み豊かなものとして次の世代に引き継いでいくことは、わたしたちの願いであり、責務でもある。

このため、わたしたちは、地域の自然環境や生活環境を良好なものとするとともに、環境への負荷を増大させている現在の経済社会構造のあり方や生活様式を見直し、更に再生可能エネルギーの利用促進に努め、かけがえのない地球に生きるものの一員としての自覚を持ち、地球環境の保全に貢献していかなければならない。

このような考え方に立ち、市、事業者及び市民のすべてが、環境の問題を自らの課題として認識し、それぞれの責任のもとに相互に連携しながら役割を果たしていくことにより、環境への負荷を低減するとともに、循環を基調とした持続的発展が可能な社会をつくるため、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、本市における健全で恵み豊かな環境の保全及びゆとりと潤いのある快適な環境の創造(以下「環境の保全と創造」という。)について基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 地球環境の保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (3) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。以下同じ。)、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生息・生育環境を含む。以下同じ。)に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第3条 環境の保全と創造は、すべての市民が健全で豊かな環境の恵みを楽しむとともに、これが将来の世代に継承されるように適切に行われなければならない。

2 環境の保全と創造は、すべての者が、それぞれの立場に応じた役割分担の下に、環境への負荷をできる限り低減すること及び持続的な発展が可能な社会が構築されることを旨として、行われなければならない。

3 地球環境の保全は、人類共通の課題であり、地域の環境と深くかかわっていることを認識して、すべての事業活動及び日常生活において積極的に推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める環境の保全と創造に関する基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、環境の保全と創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市は、自らの事務事業の執行に伴う環境への負荷の低減に率先して努めなければならない。

3 市は、環境の保全と創造のために広域的な取組を必要とする施策については、国及び他の地方公共団体と協力して、その施策の推進に努めなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずる責務を有する。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように必要な措置を講ずる責務を有する。

3 前2項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に係る製品その他の物が使用され又は廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するように努めるとともに、その事業活動において、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するように努めなければならない。

4 前3項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他環境の保全と創造に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全と創造に関する施策に協力する責務を有する。

(市民の責務)

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、環境の保全と創造に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全と創造に関する施策に協力する責務を有する。

(各主体の協働)

第7条 市、事業者及び市民は、前3条に規定するそれぞれの責務を果たすとともに、協働して環境の保全と創造に関する施策に自主的かつ積極的に協力しなければならない。

第2章 環境の保全と創造に関する基本的施策

(施策の基本方針)

第8条 市は、環境の保全と創造に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる基本方針に基づき、総合的かつ計画的に行わなければならない。

(1) 人の健康が保護され、及び生活環境が保全され、並びに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること。

(2) 生物の多様性の確保が図られるとともに、本市の多様な自然環境が体系的に保全されること。

(3) 市民と自然との豊かな触れ合いが保たれること。

(4) 環境に配慮した地域づくりを協働により推進し、安全で良好な地域環境が形成されること。

(5) 潤いと安らぎのある都市空間の形成、人にやさしい施設の整備、歴史的文化的資源の保全及び活用がされること。

(6) 環境への負荷の低減を図るため、資源の循環的利用、エネルギーの効率的利用、廃棄物の減量等が図られること。

(7) 地球温暖化の防止等の地球環境の保全に資する取組がされること。

(環境基本計画の策定)

第9条 市長は、環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全と創造に関する基本的な計画(以下「環境基本計画」という。)を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 環境の保全と創造に関する総合的かつ長期的な施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、市民、事業者及びこれらの者の組織する団体(以下「市民等」という。)の意見を反映することができるように必要な措置を講ずるものとする。

4 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、第23条に規定する天理市環境審議会の意見を聴かななければならない。

5 市長は、環境基本計画を定めたときは、速やかに、これを公表しなければならない。

6 前3項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(年次報告)

第10条 市長は、毎年、環境の状況及び環境基本計画に基づき実施された施策の状況等について年次報告書を作成し、これを公表しなければならない。

第3章 環境の保全と創造に関する施策等

(環境基本計画との整合)

第11条 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、環境基本計画との整合を図らなければならない。

(規制の措置)

第12条 市は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し必要な規制の措置を講じなければならない。

2 市は、自然環境の保全を図るため、自然環境の適正な保全に支障を及ぼすおそれのある行為に関し必要な規制の措置を講じなければならない。

3 前2項に定めるもののほか、市は、環境の保全上の支障を防止するために、必要な規制、指導その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

(活動促進の措置等)

第13条 市は、市民等が自ら行う環境への負荷の低減のための施設の整備その他の環境の保全と創造に資する活動を促進するため、必要かつ適正な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため、特に必要があるときは、市民等に適正な負担を求める措置を講ずるものとする。

(公共的施設の整備等)

第14条 市は、下水道、廃棄物の処理施設その他の環境の保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備及び環境の保全上の支障の防止に資する事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、自然環境の適正な整備及び健全な利用のための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(資源の循環的な利用の促進等)

第15条 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民等による資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量等が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する製品等の積極的な利用に努めるとともに、市民等による当該製品等の利用が促進されるように努めるものとする。

(環境の保全と創造に関する教育及び学習の振興等)

第16条 市は、環境の保全と創造について、教育及び学習の振興並びに広報活動の充実を図ることにより、市民等が環境の保全と創造についての理解を深めるとともに、市民等の環境の保全と創造に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

(市民等の自発的な活動を促進するための措置)

第17条 市は、市民等が自発的に行う緑化活動、再生資源に係る回収活動その他の環境の保全と創造に関する活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第18条 市は、第16条の環境の保全と創造に関する教育及び学習の振興並びに前条の市民等が自発的に行う環境の保全と創造に関する活動の促進に資するため、環境の状況その他の環境の保全と創造に関する必要な情報を適切に提供するように努めるものとする。

(市民等の意見の反映)

第19条 市は、環境の保全と創造に関する施策の策定に当たっては、市民等の意見を反映することができるように、必要な措置を講ずるものとする。

(監視等の体制の整備)

第20条 市は、環境の状況を把握し、及び環境の保全と創造に関する施策を適正に実施するために必要な監視、測定及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(推進体制の整備)

第21条 市は、環境の保全と創造に関する施策の総合的な調整及び計画的な推進を図るために必要な体制の整備に努めるものとする。

第4章 地球環境の保全の推進

第22条 市は、市民等と連携して地球環境の保全に資する施策を推進するものとする。

2 市は、国、他の地方公共団体及びその他の関係団体と連携し、地球環境の保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

第5章 環境審議会

(設置)

第23条 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、天理市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第24条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 環境基本計画に関する事項
- (2) 環境の保全と創造に関する基本的事項及び重要事項

2 審議会は、前項の規定により調査審議するほか、環境の保全と創造に関する重要な事項について、市長に意見を述べることができる。

(組織)

第25条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 市民
- (2) 事業者
- (3) 学識経験者

3 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 前3項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

(天理市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 天理市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和36年1月天理市条例第4号)の一部を次のように改正する。

別表中第48号を第49号とし、第39号から第47号までを1号ずつ繰り下げ、第38号の次に次の1号を加える。

39	環境審議会の委員	日額	11,000	同上
----	----------	----	--------	----

別表備考第3項中「第48号」を「第49号」に改める。

(平成23年12月26日揭示済)

天理市国民健康保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。
平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市条例第27号

天理市国民健康保険条例の一部を改正する条例

第1条 天理市国民健康保険条例(昭和34年3月天理市条例第8号)の一部を次のように改正する。

第12条中「、資産割額」を削る。

第14条を次のように改める。

第14条 削除

第15条第1項第1号中「100分の40」を「100分の50」に改め、同項第2号を削り、同項第3号を同項第2号とし、同項第4号を同項第3号とする。

第15条の2中「、資産割額」を削る。

第15条の4を次のように改める。

第15条の4 削除

第15条の5の2第1号中「第15条第1項第4号ア」を「第15条第1項第3号ア」に改め、同条第2号中「第15条第1項第4号イ」を「第15条第1項第3号イ」に改める。

第15条の6中「47万円」を「50万円」に改める。

第15条の6の10中「12万円」を「13万円」に改める。

第15条の12中「9万円」を「10万円」に改める。

第17条の2第1項中「第15条第1項に規定する賦課標準額」を「基礎控除後の総所得金額等」に改め、同項ただし書を削る。

第19条第1項中「47万円」を「50万円」に改め、同条第3項中「47万円」を「50万円」に、「12万円」を「13万円」に改め、同条第4項中「47万円」を「50万円」に、「9万円」を「10万円」に改める。

第2条 天理市国民健康保険条例の一部を次のように改正する。

第15条の6中「50万円」を「51万円」に改める。

第15条の6の10中「13万円」を「14万円」に改める。

第15条の12中「10万円」を「12万円」に改める。

第19条第1項中「50万円」を「51万円」に改め、同条第3項中「50万円」を「51万円」に、「13万円」を「14万円」に改め、同条第4項中「50万円」を「51万円」に、「10万円」を「12万円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成25年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 第1条の規定による改正後の天理市国民健康保険条例の規定は、平成24年度以後の年度分の保険料について適用し、平成23年度分までの保険料については、なお従前の例による。

3 第2条の規定による改正後の天理市国民健康保険条例の規定は、平成25年度以後の年度分の保険料について適用し、平成24年度分までの保険料については、なお従前の例による。

規 則

(平成23年12月26日揭示済)

天理市会計規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市規則第20号

天理市会計規則の一部を改正する規則

天理市会計規則(昭和45年3月天理市規則第13号)の一部を次のように改正する。

別表第1中

「

建設部監理課	課長	建設部監理課	(現)管理係長及び係員
--------	----	--------	-------------

」

を
「

建設部監理課	課長	建設部監理課	(現)管理係長及び係員
建設部監理課地籍調査推進室	担当課長	建設部監理課地籍調査推進室	(現)推進係長及び係員

に改める。

別表第2中

監理課長	道路占用料、法定外公共物占用料並びに所管に係る手数料及び徴収金の収納	(現)管理係長及び係員
------	------------------------------------	-------------

を

監理課長	道路占用料、法定外公共物占用料並びに所管に係る手数料及び徴収金の収納	(現)管理係長及び係員
監理課地籍調査推進室担当課長	地籍調査の成果の写しの交付及び証明に係る手数料の収納	(現)推進係長及び係員

に改める。

附 則

この規則は、平成24年1月1日から施行する。

(平成23年12月26日掲示済)

天理市立こども園条例施行規則をここに公布する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市規則第21号

天理市立こども園条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、天理市立こども園条例(平成23年12月天理市条例第25号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定員)

第2条 天理市立こども園(以下「こども園」という。)の定員は、次のとおりとする。

名称	定員
天理市立やまだこども園	75人

(職員)

第3条 こども園に園長、主任その他必要な職員を置く。

2 園長の職務は、次に掲げるとおりとする。

(1) 園務を統括し、所属職員を指揮監督すること。

(2) 前号に掲げるもののほか、職務上委任又は命令された事項に関すること。

3 主任は、園長を補佐し、園長の命を受けて園務を管理し、所属職員を監督する。

4 その他の職員は、上司の命を受けてこども園の園児の教育、保育その他の事務に従事する。

(定義)

第4条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 短時間利用児 こども園に在籍する条例第5条第1項第1号に規定する幼児

(2) 長時間利用児 こども園に在籍する条例第5条第1項第2号に規定する児童

(保育時間)

第5条 こども園の保育時間は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを延長し、又は短縮することができる。

(1) 短時間利用児 午前8時30分から午後2時まで

(2) 長時間利用児 午前8時30分から午後4時30分まで(土曜日は、午前8時30分から午後0時30分まで)

(休園日)

第6条 こども園の休園日は、次のとおりとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、休園日を変更し、又は臨時に休園することができる。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年1月3日までの間

2 前項に規定するもののほか、短時間利用児の休園日は、次のとおりとする。

- (1) 土曜日
- (2) 夏期休園日 7月21日から8月31日までの間
- (3) 冬期休園日 12月24日から1月6日までの間
- (4) 春期休園日 3月25日から4月5日までの間
- (5) 幼稚園創立記念日

(合同保育)

第7条 こども園は、条例第4条第1号及び第2号の規定に基づき3歳児、4歳児及び5歳児に対して、幼稚園教育要領(学校教育法(昭和22年法律第26号)第25条の規定に基づき幼稚園の保育内容に関して文部科学大臣が定めるものをいう。)及び保育所保育指針(児童福祉施設最低基準(昭和23年厚生省令第63号)第35条の規定に基づき厚生労働大臣が定めるものをいう。)に基づく教育保育課程による合同保育を行う。

(保育料等の納入方法及び減免)

第8条 条例第7条に規定する保育料等の納入方法及び減免は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 短時間利用児 天理市立幼稚園の入園料及び保育料の徴収に関する条例(平成4年3月天理市条例第6号)第2条から第4条まで及び天理市立幼稚園預かり保育条例施行規則(平成23年1月天理市教育委員会規則第1号)第7条
- (2) 長時間利用児 天理市保育の実施に関する条例施行規則(平成10年3月天理市規則第7号。以下「保育実施規則」という。)第7条及び第8条

(給食費等)

第9条 条例第8条第2項に規定する給食費の額は、日額240円とする。

2 短時間利用児の保護者は、給食の利用を休止しようとするときは、天理市立学校の管理運営に関する規則(昭和32年4月天理市教育委員会規則第2号。以下「学校管理運営規則」という。)第2条に規定する各学期の初日の2月前までに市長に申し出なければならない。

(子育て支援事業)

第10条 条例第4条第3号の規定に基づき実施する子育て支援事業は、次に掲げるものとする。

- (1) 子どもとその保護者が自由に遊び、交流することができる場の提供に関すること。
- (2) 子育てについての相談に関すること。
- (3) 子育てについての情報及び学習の機会の提供に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、子どもの健全な育成及び子育ての支援のために必要なこと。

(子育て支援事業の利用の申出)

第11条 子育て支援事業を利用しようとする者は、利用しようとする日の前日までに市長に申し出なければならない。ただし、市長がやむを得ない事情があると認めるときは、利用の日に申し出ることができる。

(子育て支援事業の利用時間)

第12条 子育て支援事業の利用時間は、月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時までとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

(子育て支援事業の利用者の遵守事項)

第13条 子育て支援事業を利用する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 秩序及び風紀を乱す行為をしないこと。
- (2) 故意に建造物又は附属設備を破損し、又は汚損しないこと。
- (3) 施設で飲酒し、又は喫煙しないこと。
- (4) 営利を目的とする物品の展示、販売又はこれに類する行為をしないこと。
- (5) 許可を受けないで印刷物、ポスター等を掲示し、又は配布しないこと。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、子育て支援事業の運営上必要な指示に反する行為をしないこと。

(子育て支援事業の利用の停止)

第14条 市長は、子育て支援事業を利用する者が前条各号に掲げる事項を遵守していないと認めるときは、その者の事業の利用を停止することができる。

(準用規定)

第15条 こども園の管理運営に関し必要な事項については、この規則に定めるもののほか、短時間利用児については、学校管理運営規則及び天理市立幼稚園規則(昭和29年7月天理市教育委員会規則第5号)の規定を、長時間利用児については、保育実施規則の規定を準用する。

(その他)

第16条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(平成23年12月26日揭示済)

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法施行細則をここに公布する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市規則第22号

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法施行細則

(趣旨)

第1条 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号。以下「法」という。)の施行に関しては、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法施行令(平成23年政令第308号)及び平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法施行規則(平成23年厚生労働省令第120号)に定めるもののほか、この規則に定めるところによる。

(支払日)

第2条 子ども手当の支払日は、法第7条第4項に規定する支払期月の15日とする。ただし、その日が土曜日、日曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)に当たるときは、その日前において、その日に最も近い休日等でない日を支払日とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

(平成23年12月26日揭示済)

天理市障害者ふれあいセンター条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

天理市規則第23号

天理市障害者ふれあいセンター条例施行規則の一部を改正する規則

第6条を削り、第7条を第6条とし、第8条から第12条までを1条ずつ繰り上げる。

様式第3号中「(第7条関係)」を「(第6条関係)」に改める。

様式第4号中「(第11条関係)」を「(第10条関係)」に改める。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

告 示

(平成23年12月6日揭示済)

天理市告示第385号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月6日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
- 2 移動日
平成23年12月6日
- 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
- 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
- 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月6日から平成24年2月3日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで

- 6 返還時に必要なもの
- (1) 印鑑及び自転車等のかぎ並びに住所及び氏名を確認できるもの（運転免許証・学生証・保険証等）
 - (2) 移動・保管費用（1台につき）
 - ア 移動費 2,000円
 - イ 保管費 1,000円（ただし、移動日から14日以内は無料）
- 7 連絡先
- 天理市自転車等保管施設 電話0743 - 62 - 7778
天理市総務部地域安全課 電話0743 - 63 - 1001

（平成23年12月7日揭示済）

天理市告示第386号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例（平成13年9月天理市条例第30号）第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月7日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月7日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月7日から平成24年2月4日まで（日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。）
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- （以下 略）

（平成23年12月7日揭示済）

天理市告示第387号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例（平成13年9月天理市条例第30号）第13条第2項及び第3項の規定により自転車等放置禁止区域外に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月7日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域外の公共の場所において放置されていた自転車等に警告札を取り付けたが、なお一定期間放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月7日
 - 3 移動対象区域
天理市川原城町260番地先放置禁止区域外
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月7日から平成24年2月4日まで（日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- （以下 略）

（平成23年12月8日揭示済）

天理市告示第388号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例（平成13年9月天理市条例第30号）第12条の規定により自転

車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月8日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月8日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月8日から平成24年2月5日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月9日揭示済)

天理市告示第389号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月9日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月9日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月9日から平成24年2月6日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月12日揭示済)

天理市告示第390号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月12日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
- 2 移動日
平成23年12月12日
- 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
- 4 保管場所

天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設

5 返還期間及び返還時間

(1) 返還期間

平成23年12月12日から平成24年2月9日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(以下 略)

(平成23年12月13日揭示済)

天理市告示第391号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月13日

天理市長 南 佳 策

1 移動理由

自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。

2 移動日

平成23年12月13日

3 移動対象区域

近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域

4 保管場所

天理市田井庄町671番地1

天理市自転車等保管施設

5 返還期間及び返還時間

(1) 返還期間

平成23年12月13日から平成24年2月10日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(以下 略)

(平成23年12月14日揭示済)

天理市告示第392号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月14日

天理市長 南 佳 策

1 移動理由

自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。

2 移動日

平成23年12月14日

3 移動対象区域

近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域

4 保管場所

天理市田井庄町671番地1

天理市自転車等保管施設

5 返還期間及び返還時間

(1) 返還期間

平成23年12月14日から平成24年2月11日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(以下 略)

(平成23年12月15日揭示済)

天理市告示第393号

公示送達について

下記の書類を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所及び居所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及び天理市税賦課徴収条例（昭和29年7月天理市条例第30号）第18条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、本市収税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成23年12月15日

天理市長 南 佳 策

記

送達を受けるべき者の住所及び氏名並びに送達する書類名 略

（注意）地方税法第20条の2の規定により、公示送達した日から起算して7日を経過したときに書類の送達があったものとみなす。

（平成23年12月15日揭示済）

天理市告示第394号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例（平成13年9月天理市条例第30号）第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月15日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月15日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月15日から平成24年2月12日まで（日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。）
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- （以下 略）

（平成23年12月16日揭示済）

天理市告示第395号

公示送達について

下記の書類を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所及び居所が不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2及び天理市税賦課徴収条例（昭和29年7月天理市条例第30号）第18条の規定により、次のとおり公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、本市収税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成23年12月16日

天理市長 南 佳 策

記

送達を受けるべき者の住所及び氏名並びに送達する書類名 略

（注意）地方税法第20条の2の規定により、公示送達した日から起算して7日を経過したときに書類の送達があったものとみなす。

（平成23年12月16日揭示済）

天理市告示第396号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例（平成13年9月天理市条例第30号）第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月16日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由

自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。

- 2 移動日
平成23年10月16日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月16日から平成24年2月13日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月19日揭示済)

天理市告示第397号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月19日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月19日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月19日から平成24年2月16日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月19日揭示済)

天理市告示第398号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第13条第2項及び第3項の規定により自転車等放置禁止区域外に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月19日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域外の公共の場所において放置されていた自転車等に警告札を取り付けたが、なお一定期間放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月19日
 - 3 移動対象区域
天理市川原城町820番地先放置禁止区域外
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月19日から平成24年2月16日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月20日揭示済)

天理市告示第399号

天理市物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月天理市告示第68号)の一部を次のように改正する。

平成23年12月20日

天理市長 南 佳 策

様式第1号中

品	目	番	号
()	()	()	()
()	()	()	()

を

品	目	番	号
()	()	()	()
()	()	()	()

に改める。

様式第2号を次のように改める。

様式第2号(第2条関係)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

天理市長 様

住所(所在地)
商号又は名称
代表者氏名

印鑑登録印

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届け出ます。

記

使 用 印 鑑

社 印(角 印)

(注)

1 「使用印鑑」欄へは、次のいずれかの印を押印してください。

- (1) 印鑑証明書又は印鑑登録証明書と同じ印鑑
- (2) 役職印(代表取締役印、営業所長印等)
- (3) 個人印(個人事業者に限る。)

法人が個人印を使用印とする場合は、社印欄に社印を押印してください。

2 入札、契約等の権限を代理人に委任する場合は、委任状の受任者の役職名又は氏名が表示された使用印を押印してください。

附 則

この規程は、平成24年2月1日から施行する。

(平成23年12月20日揭示済)

天理市告示第400号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月20日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月20日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月20日から平成24年2月17日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月21日揭示済)

天理市告示第401号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月21日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月21日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月21日から平成24年2月18日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月22日揭示済)

天理市告示第402号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月22日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
- 2 移動日
平成23年12月22日
- 3 移動対象区域

近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域

4 略

5 返還期間及び返還時間

(1) 返還期間

平成23年12月22日から平成24年2月19日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(以下 略)

(平成23年12月22日揭示済)

天理市告示第403号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第13条第2項及び第3項の規定により自転車等放置禁止区域外に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月22日

天理市長 南 佳 策

1 移動理由

自転車等放置禁止区域外の公共の場所において放置されていた自転車等に警告札を取り付けたが、なお一定期間放置されていたため。

2 移動日

平成23年12月22日

3 移動対象区域

天理市嘉幡町413番地1先放置禁止区域外

4 略

5 返還期間及び返還時間

(1) 返還期間

平成23年12月22日から平成24年2月19日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(以下 略)

(平成23年12月22日揭示済)

天理市告示第404号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第13条第2項及び第3項の規定により自転車等放置禁止区域外に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月22日

天理市長 南 佳 策

1 移動理由

自転車等放置禁止区域外の公共の場所において放置されていた自転車等に警告札を取り付けたが、なお一定期間放置されていたため。

2 移動日

平成23年12月22日

3 移動対象区域

天理市田町229番地1先放置禁止区域外

4 略

5 返還期間及び返還時間

(1) 返還期間

平成23年12月22日から平成24年2月19日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)

(2) 返還時間

午前9時から午後6時まで

(以下 略)

(平成23年12月22日揭示済)

天理市告示第405号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第13条第2項及び第3項

の規定により自転車等放置禁止区域外に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月22日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域外の公共の場所において放置されていた自転車等に警告札を取り付けたが、なお一定期間放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月22日
 - 3 移動対象区域
天理市川原城町7 2 8番地先放置禁止区域外
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月22日から平成24年2月19日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月26日揭示済)

天理市告示第406号

平成23年12月21日付で議決のあった平成23年度天理市一般会計補正予算(第3号)、平成23年度天理市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)、平成23年度天理市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)及び平成23年度天理市水道事業会計補正予算(第1号)の要領は、次のとおりである。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

平成23年度天理市一般会計補正予算(第3号)

平成23年度天理市の一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ297,393千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,102,787千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成23年12月8日提出

天理市長 南 佳 策

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		117,922	△27,746	90,176
	1 地方特例交付金	117,922	△27,746	90,176
10 地方交付税		5,350,931	153,535	5,504,466
	1 地方交付税	5,350,931	153,535	5,504,466
14 国庫支出金		8,129,006	84,936	3,184,891
	1 国庫負担金	3,747,263	82,038	2,779,350
	2 国庫補助金	358,088	2,848	388,936
15 県支出名		1,462,918	26,893	1,478,801
	1 県負担金	798,803	17,832	816,634

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 県補助金	535,313	8,051	543,364
18 繰入金		681,618	1,573	683,191
	1 基金繰入金	578,954	1,573	580,527
19 繰越金		200,200	122,935	323,135
	1 繰越金	200,200	122,935	323,135
20 諸収入		330,175	477	330,652
	5 雑入	144,545	477	145,023
21 市債		1,824,100	△14,200	1,809,900
	1 市債	1,824,100	△14,200	1,809,900
歳入合計		23,895,364	297,393	24,192,757

2 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		346,156	△315	345,841
	1 議会費	346,156	△315	345,841
2 総務費		2,592,780	99,194	2,691,974
	1 総務管理費	2,012,959	99,599	2,112,558
	2 徴収費	394,918	△1,129	393,789
	3 戸籍住民基本台帳費	140,613	890	141,503
	4 選挙費	93,884	△30	93,854
	6 調査委託費	38,937	△150	38,787
3 民生費		9,164,996	176,279	9,341,275
	1 社会福祉費	3,933,933	165,992	4,100,925

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 児童福祉費	4,073,773	12,413	4,086,186
	3 生活保護費	1,106,668	△36	1,106,632
4 衛生費		1,559,735	22,100	1,581,835
	1 保健衛生費	545,454	23,359	568,813
	2 清掃費	1,014,281	△1,259	1,013,022
6 農林費		391,198	△1,050	390,148
	1 農林費	241,639	△738	240,901
	3 林業費	19,557	△312	19,245
7 商工費		168,822	2,598	171,420
	1 商工費	168,822	2,598	171,420
8 土木費		3,649,883	1,642	3,651,525

	1 土木管理費	165,227	4,109	169,336
	2 道路橋りょう費	549,434	△12,921	536,513
	3 河川費	83,202	△705	82,497
	4 都市計画費	2,739,866	3,976	2,743,842
	5 住宅費	112,104	7,183	119,287
10 教育費		2,749,478	△5,053	2,744,425
	1 教育総務費	453,680	△3,598	429,884
	2 小学校費	874,219	△1,144	873,075
	4 幼稚園費	594,431	△337	594,094
	6 社会教育費	539,059	539	631,317
	8 保健体育費	177,219	△494	176,815
11 災害復旧費		32,376	△8	22,873

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 公共土木施設災害復旧費	10,046	138	10,184
	2 農林業施設災害復旧費	12,229	△140	12,089
歳 出	合 計	23,805,394	297,393	24,102,787

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	1,245,200	当初議決 に同じ	当初議決 に同じ	当初議決 に同じ	1,231,000	当初議決 に同じ	当初議決 に同じ	当初議決 に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 地方特例交付金	117,922	△27,746	90,176	1 地方特例交付金	△27,746	児童手当及び子ども手当特例交付金 △23,558 減収補てん特例交付金 △4,188
計	117,922	△27,746	90,176			

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 地方交付税	5,350,931	153,535	5,504,466	1 地方交付税	153,535	普通交付税
計	5,350,931	153,535	5,504,466			

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	千円 2,745,928	千円 32,088	千円 2,778,016	1 社会福祉費負担金	千円 32,981	千円 障害者自立支援給付費負担金(介護・訓練等給付費) 25,528 障害者自立支援給付費負担金(医療費) 7,453
				4 保険基金安定負担金	△893	国民健康保険基金安定負担金
計	2,747,262	32,088	2,779,350			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫補助金	千円 78,735	千円 2,848	千円 81,583	1 社会福祉費補助金	千円 2,848	千円 地域生活支援事業費等補助金(地域生活支援事業)
計	358,088	2,848	360,936			

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費県負担金	千円 777,729	千円 17,832	千円 795,561	1 社会福祉費負担金	千円 16,491	千円 障害者自立支援給付費負担金(介護・訓練等給付費) 12,764 障害者自立支援給付費負担金(医療費) 3,727
				4 保険基金安定負担金	1,341	国民健康保険基金安定負担金
計	798,802	17,832	816,634			

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
2 民生費県補助金	409,157	6,353	415,510	1 社会福祉費補助金	5,283	心身障害者医療費補助金 3,359 地域生活支援事業費等補助金(地域生活支援事業) 1,424 障害者自立支援特別対策事業補助金 500
				2 児童福祉費補助金	1,070	母子医療費補助金
4 教育費県補助金	2,675	1,698	4,371	2 社会教育費補助金	1,698	地域の懇話会づくり協議会補助金
計	635,213	8,051	543,984			

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
6 地元公共事業積立基金繰入金	17,933	1,573	19,506	1 地元公共事業積立基金繰入金	1,573	
計	578,954	1,573	580,527			

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	200,200	122,935	323,135	1 繰越金	122,935	
計	200,200	122,935	323,135			

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
2 通年度収入	13	477	490	1 通年度収入	477	国家(県)補助金等に係る通年度収入
計	144,546	477	145,023			

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
5 臨時財政対策債	1,245,200	△14,200	1,231,000	1 臨時財政対策債	△14,200	
計	1,824,100	△14,200	1,809,900			

2 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国庫支出金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円				
1 議会費	346,156	△315	345,841				△315	2 給料 △23 3 職員手当等 △276 4 会議費 △23	一般職給 期末手当 子ども手当 議決機関関係費助成	
計	346,156	△315	345,841				△315			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円 1,112,992	千円 7,848	千円 1,120,840	千円	千円	千円	千円 7,848	2 給料	千円 △173	千円 一般職給
								3 職員手当等	△2,036	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤続手当 地域手当 子ども手当 50 △258 △735 △112 △29 △952
								4 共済費	9	職員共済組合共済金
								7 賃金	1,204	副任代等賃金
								10 負担金補助及び交付金	8,754	山辺広域行政事務組合保健職員給与及療養費金
7 財産区財産管理費	29,924	1,573	31,497			(振) 1,573		19 負担金補助及び交付金	1,873	公共事業に対する補助金
18 市民会館費	76,088	△258	74,830				△258	2 給料	△33	一般職給

2款 総務費 1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	△88	通勤手当 期末手当 子ども手当 △73 △50 35
								4 共済費	△137	職員共済組合負担金
19 諸費	45,601	90,436	136,037				90,436	23 償還金利子及び割引料	90,436	国庫(県)補助金等に係る精算返納金 83,322 地方交付税に係る山辺広域行政事務組合への償還金 7,114
計	2,015,959	99,698	2,115,658			1,573	98,865			

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	市 債	そ の 他					
1 税務総務費	千円 209,883	千円 △1,129	千円 208,754	千円	千円	千円	千円 △1,129	2 給料	千円 △45	一般職給	
								3 職員手当等	千円 △1,025	通勤手当 期末手当 子ども手当	35 △174 △886
								4 共済費	千円 △59	職員共済組合負担金	
計	千円 209,883	千円 △1,129	千円 208,754				千円 △1,129				

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	市 債	そ の 他					
1 戸籍住民基本台帳費	千円 140,513	千円 896	千円 141,409	千円	千円	千円	千円 896	2 給料	千円 △32	一般職給	
								3 職員手当等	千円 859	時間外勤務手当 期末手当	1,000 △141
								4 共済費	千円 69	職員共済組合負担金 社会保険料	37 32
計	千円 140,513	千円 896	千円 141,409				千円 896				

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	市債	その他				
1 選挙管理委員会費	18,738	△20	18,718				千円 △20	3 職員手当等	千円 △20	期末手当
計	93,894	△20	93,874				千円 △20			

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	市債	その他				
1 監査委員費	32,937	△152	32,785				千円 △152	3 職員手当等	千円 △139	期末手当 △52 勤続手当 △87
								4 共済費	千円 △13	職員共済組合負担金
計	32,937	△152	32,785				千円 △152			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	市 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 社会福祉総務費	731,896	78,158	810,054				78,158	2 給料	△1,706	一般職給 臨時任用職給	△1,671 △35
								3 職員手当等	20	扶養手当 住居手当 通勤手当 課外手当 通勤手当 地域手当 子ども手当	153 △206 △40 △90 53 △80 320
								4 共済費	△64	国民共済組合共済金 社会保険料	△76 11
								30 繰出金	79,908	国民健康保険特別会計繰出金	
2 障害者福祉費	1,148,093	78,158	1,227,150	(国) 35,620 (県) 81,774			90,838	18 備品購入費	608	福祉器具費	
								20 扶助費	77,608	身体障害者更生施設給付費 心身障害者医療施設費	14,906 8,090

3款 民生費 1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	市 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
											障害福祉サービス介護給付費 51,056 地域活動支援センター給付費 5,696
5 国民年金費	18,350	△17	18,333				△17	3 職員手当等	△17	期末手当	
10 国民健康保険医療助成費	316,200	599	316,799	(国) △893 (県) 1,341			151	28 繰出金	599	国民健康保険特別会計繰出金	
13 介護高齢者施設費	886,577	8,767	894,334				8,767	18 食糧金補助及び交付金	8,767	介護給付費負担金	
14 コミュニティセンター費	87,128	△115	87,029				△116	3 職員手当等	△194	児童手当 子ども手当	△53 △61
								4 共済費	△11	職員共済組合負担金	
18 人権啓発施設費	82,274	208	82,526				208	2 給料	△18	一般職給	
								5 職員手当等	218	期末手当	△76

									子ども手当	288
								4 共済費	157	職員共済組合負担金
計	3,983,903	165,902	4,149,805	58,051			107,851			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳				節			説明 千円
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円		
				国庫支出金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
1 児童福祉総務費	428,735	1,292	430,027				1,292	2 給料	1,094	特別職給 一般職給	1,120 △26
								3 職員手当等	160	通勤手当 期末手当 勤続手当 地域手当 子ども手当	90 92 114 56 △108
								4 共済費	38	職員共済組合負担金 社会保険料	△39 88
3 保育費	995,964	7,239	975,333				7,379	2 給料	4,729	一般職給 臨時任用職員	△1,972 5,699
								3 職員手当等	1,448	通勤手当 期末手当 勤続手当 地域手当 子ども手当	138 138 204 237 697
								4 共済費	80	職員共済組合負担金	△217

									社会保険料	1,126
							11 需用費	355	修繕料	
4 児童館費	69,395	△218	69,177			△218	3 職員手当等	△234	扶養手当 期末手当 子ども手当	△117 △69 △48
							4 共済費	16	社会保険料	
5 母子福祉費	326,975	4,000	330,975	(款) 1,070		2,939	20 扶助費	4,000	母子医療助成費	
計	4,073,773	12,413	4,086,186	1,070		11,343				

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	市債	その他					
1 生活保護総務費	千円 65,928	千円 △36	千円 65,892	千円	千円	千円	千円 △36	3 職員手当等	千円 △36	扶養手当 通勤手当 期末手当	千円 △91 △36
計	1,106,668	△36	1,106,632				△36				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	市債	その他				
1 保健衛生総務費	千円 235,469	千円 △262	千円 235,207	千円	千円	千円	千円 △262	2 給料	千円 △213	一般職給 臨時任用職給 △902 689
								3 職員手当等	△7	通勤手当 期末手当 地域手当 子ども手当 46 △227 △11 185
								4 共済費	△42	職員共済組合共済金 社会保険料 △120 89
2 予備費	161,160	23,821	206,771				22,621	15 委託料	23,821	税関や労働部委託料
計	446,454	23,369	469,823				22,260			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	市債	その他				
1 塵芥処理費	千円 823,526	千円 △744	千円 822,782	千円	千円	千円	千円 △744	2 給料	千円 △320	一般職給 臨時任用職給 △48 △272
								3 職員手当等	△134	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤続手当 地域手当 子ども手当 △78 △16 △340 △92 △14 △29
								4 共済費	△207	職員共済組合共済金 社会保険料 △211 △72
2 児童福祉費	94,816	△500	94,316				△500	2 委託料	△500	児童手当 子ども手当 △16 △884
3 広域連携費	87,338	△15	87,323				△15	3 職員手当等	△15	期末手当
計	1,014,801	△1,269	1,013,532				△1,269			

(款) 6 農林費

(項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	市債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 農業委員会費	49,703	△438	49,265				△438	2 給料	△14	一般職給	
								3 職員手当等	△227	期末手当 子ども手当	△71 △156
								4 共済費	△197	職員共済組合負担金	
2 農産物販売	98,702	△265	98,437				△265	5 給料	△25	一般職給	
								3 職員手当等	△265	期末手当 子ども手当	△34 △148
								4 共済費	△15	他民品交加会負担金	
3 農地費	34,168	△15	34,153				△15	4 職員手当等	△15	期末手当	
6 農行組合関係 寄附金	35,352	△53	35,309				△53	3 職員手当等	△25	期末手当	

6款 農林費 1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	市債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
計	241,639	△738	240,901				△738			

(款) 6 農林費

(項) 2 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	市債	その他				
1 林業総務費	千円 11,767	千円 △312	千円 11,455	千円	千円	千円	千円 △312	3 職員手当等	千円 △312	子ども手当
計	19,557	△312	19,245				△312			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	市債	その他				
1 商工総務費	千円 42,600	千円 559	千円 43,159	千円	千円	千円	千円 559	2 給料	千円 △36	一般職給
								3 職員手当等	609	時間外勤務手当 300 期末手当 △57 子ども手当 366
								4 共済費	△14	職員共済組合会費
2 商工振興費	43,783	1,833	45,616				1,833	9 雑費	88	普通雑費
								12 印刷費	15	平紙料
								13 賃料	1,810	政務管理費
3 振興費	83,599	368	83,967				368	2 給料	△14	一般職給
								3 職員手当等	319	時間外勤務手当 200 期末手当 △59 子ども手当 58

							4 共済費	△49	職員共済組合負担金 社会保険料	△10 △39
計	168,922	2,598	171,520				2,598			

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 土木総務費	千円 165,227	千円 4,109	千円 169,336	千円	千円	千円	千円 4,109	2 給料	千円 △56	特別職給 一般職給 480 △536
								3 職員手当等	2,679	扶養手当 管理職手当 住居手当 時間外勤務手当 通勤手当 深夜手当 危険手当 加給手当 子ども手当 277 48 303 1,000 27 △206 △11 431 209
								4 共済費	1,406	職員共済組合負担金 社会保険料 1,454 52
計	169,336	4,109	173,445				4,109			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 道路橋りょう総務費	千円 106,865	千円 △12,905	千円 93,960	千円	千円	千円	千円 △12,905	2 給料	千円 △6,769	一般職給
								3 職員手当等	△3,298	扶養手当 管理職手当 通勤手当 住居手当 危険手当 加給手当 子ども手当 △600 △500 △33 △430 △183 △288 △254
								4 共済費	△2,838	職員共済組合負担金
2 道路保険料費	389,484	△16	389,468				△10	3 職員手当等	△10	子ども手当
計	396,354	△12,921	383,433				△12,921			

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 河川総務費	千円 83,202	千円 △705	千円 82,497	千円	千円	千円	千円 △705	2 給料	千円 △444	一般職給
								3 職員手当等	千円 △23	地域手当
								4 共済費	千円 △238	職員共済組合負担金
計	83,202	△705	82,497				△705			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	千円 114,743	千円 3,247	千円 117,990	千円	千円	千円	千円 3,247	2 給料	千円 2,246	一般職給
								3 職員手当等	千円 1,028	期末手当
								4 共済費	千円 △27	職員共済組合負担金
2 道路管理費	千円 685,724	千円 709	千円 686,433				千円 709	5 職員手当等	千円 709	給与 150 期末手当 1,009 地域手当 △54 子弟手当 △82
4 公園管理費	千円 75,881	千円 △60	千円 75,821				千円 △60	3 職員手当等	千円 △60	期末手当 △36 子弟手当 △24
計	1,476,390	4,196	1,480,586				3,766			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	市債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 住宅管理費	108,408	7,183	115,591				7,183	2 給料	2,182	一般職給	
								3 職員手当等	28	期末手当 子ども手当	△72 100
								4 共済費	△17	職員共済組合負担金	
								11 雑用費	4,999	旅費	
計	115,591	7,183	122,774				7,183				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	市債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
2 事務局費	375,972	△2,852	373,120				△2,852	2 給料	△1,134	一般職給	
								3 職員手当等	△953	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤続手当 家族手当 子ども手当	△78 △81 122 112 △1,252 △80 294
								4 共済費	△765	職員共済組合負担金	
3 生涯教育推進費	82,389	△844	81,545				△844	2 職員手当等	△844	通勤手当 勤続手当 子ども手当	△619 △89 △156
計	458,361	△3,696	454,665				△3,696				

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円				
1 学校管理費	441,760	△1,144	440,616				△1,144	2 給料	△956	一般職給 臨時任用職給 △142 △814
								3 職員手当等	△80	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤続手当 臨時手当 退職手当 △135 162 △44 △203 △95 △54
								4 公研究	△168	天理市児童会委員会 社会保険科 △12 △156
計	440,616	△1,144	439,472				△1,144			

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円				
1 幼稚園費	594,431	△337	594,094				△337	2 給料	△563	一般職給 臨時任用職給 △2,448 1,885
								3 職員手当等	119	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤続手当 臨時手当 退職手当 △39 162 △20 △84 158 △11 △54
								4 公研究	157	養育費調査委員会 社会保険科 △285 372
計	594,094	△337	593,757				△337			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			一般財源 千円	節		説明	
				特定財源				区分	金額 千円		
				国庫支出金 千円	市債 千円	その他 千円					
1 社会教育総務費	111,367	△303	111,064				△303	2 給料	△26	一般職給	
								3 職員手当等	△107	期末手当	
								4 共済費	△170	職員共済組合負担金 社会保険料	△221 51
3 公民館費	182,908	1,898	184,806	(県) 1,608			△106	3 職員手当等	△45	期末手当	
								4 共済費	△53	職員共済組合負担金 社会保険料	△83 27
								11 旅費	1,074	旅費	
								18 物品購入費	624	物品購入費	
4 図書館費	77,512	△165	77,347				△165	3 職員手当等	△68	期末手当 子ども手当	△45 △19

								4 共済費	△107	職員共済組合負担金	
5 文化センター費	121,291	△307	120,984				△307	2 給料	△23	一般職給	
								3 職員手当等	△175	通勤手当 期末手当 子ども手当	△53 △86 △36
								4 共済費	△109	職員共済組合負担金 社会保険料	△125 16
6 教育総合センター費	85,907	△295	85,612				△295	2 給料	△16	一般職給	
								3 職員手当等	△124	通勤手当 期末手当 子ども手当	△28 △74 △22
								4 共済費	△166	職員共済組合負担金	
計	830,899	528	831,427	1,898			△1,170				

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	市債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 保健体育総務費	75,825	△272	75,553				△272	2 給料	△12	一般職給	
								3 職員手当等	△129	管理職手当 期末手当 子ども手当	△48 △69 △12
								4 共済費	△131	職員共済組合会費	
2 体育施設管理費	191,364	△138	191,226				△138	2 給料	△11	一般職給	
								3 職員手当等	△125	役員手当 期末手当 子ども手当	△125 △74 △26
								4 共済費	105	職員共済組合会費 社会保険料	105 △18
計	177,410	△404	176,910				△404				

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	市債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 道路及び河川災害復旧費	10,046	138	10,184				138	3 職員手当等	138	時間外勤務手当 子ども手当	200 △62
計	10,046	138	10,184				138				

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 農林業施設災害復旧費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			部		説明 千円		
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円	
				国県支出金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
1 農地及び農業用施設災害復旧費	12,229	△140	12,089				△140	3 職員手当等	△140	期末手当 子ども手当	△22 △118
計	12,229	△140	12,089				△140				

補正予算給与費明細書

1 特別職

(一般会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	2		19,164	(2.95) 7,114	959	155	27,392	4,617	32,009
	議 員	19	114,775		40,735			155,510	108,790	264,300
	そ の 他	921	54,912	99,904	(2.60) 19,808	5,000	13,480	193,104	24,972	218,076
	計	942	169,687	119,068	67,657	5,959	13,635	370,008	138,379	514,386
補正前	長 等	2		19,164	(2.96) 7,114	959	155	27,392	4,617	32,009
	議 員	19	114,775		40,735			155,510	108,790	264,300
	そ の 他	920	54,912	99,304	(2.60) 19,166	4,920	13,438	190,780	24,852	215,632
	計	941	169,687	117,468	67,005	5,879	13,508	373,632	138,259	511,891
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	1		1,800	852	80	42	2,374	120	2,494
計	1		1,800	852	80	42	2,374	120	2,494	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	542		2,558,988	2,008,320	4,567,308	786,777	5,354,085	
補正前	540		2,562,995	2,010,731	4,573,726	789,729	5,363,455	
比較	2		△ 4,007	△ 2,411	△ 6,418	△ 2,952	△ 9,370	

職員手当 の内訳	区分	扶養	地域	管理職	住居	時間外	宿日直	通勤	特勤	期末	勤勉	退職	管理特別	手当計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	補正後	63,216	125,082	75,893	30,238	197,415	1,795	46,898	8,116	625,189	323,186	508,327	3,439	2,608,320
	補正前	65,732	125,388	76,421	26,781	193,713	1,795	47,289	8,116	628,514	324,356	508,327	3,439	2,616,731
	比・較	△ 2,516	△ 306	△ 528	3,457	3,702		△ 491			△ 3,325	△ 1,171		△ 8,411

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内容 千円	説明	備 考
給 料	△ 4,007	給与改定に伴う増減分	△ 1,851	給与改定の状況 給料の改定率 △0.23% 給与改定の実施時期 平成23年12月1日
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,156	職員数の異動状況 (既に公表する職員数) (その他) (計) 補正後 542人 人 542人 補正前 540人 人 540人 増 減 2人 人 2人
職員手当	△ 2,411	制度改正に伴う増減分	△ 6,790	採用、退職等の状況 異動による増 異動による減 採用による増 2人 退職による減 異動見込み減
		その他の増減分	4,385	給与改定による給与手当調整、4月から11月までの給料及び6月賞与の減額調整(△0.37%)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	教 育 職
平成23年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	333,340	327,405
	平均給与月額 (円)	410,181	359,491
	平均年齢 (歳)	45.50	39.58
平成23年9月1日 現在	平均給料月額 (円)	333,364	327,405
	平均給与月額 (円)	403,801	355,121
	平均年齢 (歳)	45.25	39.33

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	教 育 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	144,500		140,160	
短 大 卒	155,700	164,400	152,800	164,400
大 学 卒	172,200	192,800	172,200	192,800

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成23年12月1日 現在		2	0.4			
	8級			3級	8	15.1
	7級	9	1.8	2級	45	84.9
	6級	61	12.5	1級		
	5級	48	9.8			
	4級	162	33.1			
	3級	101	20.7			
	2級	46	9.4			
	1級	60	12.3			
	計	489	100.0	計	53	100.0
平成23年9月1日 現在		1	0.2			
	8級			3級	8	15.1
	7級	9	1.8	2級	45	84.9
	6級	61	12.5	1級		
	5級	48	9.8			
	4級	162	33.3			
	3級	101	20.7			
	2級	46	9.4			
	1級	60	12.2			
	計	487	100.0	計	53	100.0

(級別の標準給与額書内表)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	初任給	副次長 課長・主任	課長副長	係長 次長	主任	主事	主事
区 分	3級	2級	1級				
教 育 職	副長	主任副長 役員					

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	教育職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	542	489	53	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	540	487	53	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	0.4	0.4			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	1.90	2.05	3.95	有	
補 正 前	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	国と同じ	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

区 分	行政職	教育職
支給対象地域	市内全域	市内全域
支給率(%)	5	2
支給対象職員数(人)	489	53
国の指定基準に基づく支給率(%)	12	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	教育職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.8	
支給対象職員の比率(平成23年12月1日現在)(%)	18.6	18.9	
代表的な特殊勤務手当の名称 ^A	市立学校の課外徴収手当 ごみ収集処理事業手当 児童福祉施設等手当 警察関係手当 用務交際手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度と(の)異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成23年度天理市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

平成23年度天理市の国民健康保険特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ422,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,172,872千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成23年12月8日提出

天理市長 南 佳 策

第1表 歳入歳出予算補正
1 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,409,468	28,852	2,438,320
	2 国庫補助金	562,889	28,852	591,741
5 前期高齢者交付金		889,391	288,742	1,178,133
	1 前期高齢者交付金	889,391	288,742	1,178,133
6 県支出金		352,264	16,214	367,498
	3 県補助金	352,264	16,214	367,498
9 繰入金		622,641	60,507	683,148
	1 他会計繰入金	622,641	60,507	683,148
10 繰越金		211,070	9,285	220,355

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 繰越金	211,070	9,285	220,355
歳入合計		6,750,272	422,600	7,172,872

2 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		4,483,111	361,559	4,844,670
	1 療養諸費	3,959,572	291,572	4,251,144
	2 高額療養費	460,358	69,987	530,345
11 諸支出金		92,143	61,041	153,184
	1 償還金及び差付加算金	91,783	61,041	152,824
歳 出 合 計		6,750,372	422,600	7,172,872

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整交付金	560,009	28,852	588,861	1 財政調整交付金	28,852	普通調整交付金
計	562,889	28,852	591,741			

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 前期高齢者交付金	889,391	288,742	1,178,133	1 前期高齢者交付金	288,742	千円
計	889,391	288,742	1,178,133			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 財政調整交付金	303,964	15,214	319,178	1 財政調整交付金	15,214	普通調整交付金 千円
計	303,964	15,214	319,178			

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計繰入金	422,641	80,507	503,148	1 一般会計繰入金	80,507	千円
計	422,641	80,507	503,148			

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

目	修正前の額 千円	修正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	211,070	9,285	220,355	1 繰越金	9,285	
計	211,070	9,285	220,355			

2 歳 出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	修正前の額 千円	修正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額 千円	
				国庫支出金	市 債	そ の 他					
1 一般被保険者療養給付費	3,599,700	253,572	3,853,272	(国) 22,822 (県) 15,214		(前) 251,384	△35,848	19 負担金補助及び交付金	253,572	一般被保険者療養給付費	
2 退職被保険者等療養給付費	228,279	68,000	296,279				38,000	19 負担金補助及び交付金	38,000	退職被保険者等療養給付費	
3 一部被保険者療養費	100,240	0	100,240			(前) 7,055	△7,006				(注 履 究 2)
計	3,928,219	291,572	4,219,791		35,036	258,389	△4,835				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節			説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 一般被保険者 高額療養費	千円 429,958	千円 67,000	千円 496,958	千円 (国) 6,030	千円	千円 (前) 30,048	千円 30,922	19 負担金補助及 び交付金	千円 67,000	一般被保険者高額療養費
2 退職被保険者 等高額療養費	千円 30,090	千円 2,987	千円 33,077				千円 2,987	19 負担金補助及 び交付金	千円 2,987	退職被保険者等高額療養費
計	千円 460,358	千円 69,987	千円 530,345	千円 6,030		千円 30,048	千円 33,909			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節			説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 前期高齢者納 付金	千円 2,364	千円 0	千円 2,364			千円 (前) 305	千円 △305			(財 源 更 正)
計	千円 2,463	千円 0	千円 2,463			千円 305	千円 △305			

(款) 11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節			説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
7 償還金	千円 85,283	千円 61,041	千円 146,324				千円 61,041	23 償還金利息及 び割引料	千円 61,041	精算返納金
計	千円 91,783	千円 61,041	千円 152,824				千円 61,041			

平成23年度天理市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

平成23年度天理市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,616千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ569,716千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成23年12月8日提出

天理市長 南 佳 策

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		千円 386,024	千円 17,616	千円 403,640
	1 後期高齢者医療保険料	386,024	17,616	403,640
歳 入 合 計		552,100	17,616	569,716

2 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		529,741	17,616	547,357
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	529,741	17,616	547,357
歳 出 合 計		552,100	17,616	569,716

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	部		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	238,990	△5,990	233,000	1 現年度分特別徴収保険料	△5,990	
2 普通徴収保険料	147,034	23,606	170,640	1 現年度分普通徴収保険料	23,606	
計	386,024	17,616	403,640			

2 歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				部		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	市 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	529,741	17,616	547,357			(保) 17,616		19 負担金補助及び交付金	17,616	後期高齢者医療広域連合負担金
計	529,741	17,616	547,357			17,616				

平成23年度天理市水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 平成23年度天理市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 平成23年度天理市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4)主要な建設改良事業			
配水管整備事業等	473,457千円	134,922千円	608,379千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,396,117千円	△6,424千円	2,389,693千円
第2項 営業外費用	183,780千円	△6,424千円	177,356千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額774,648千円は、過年度分損益勘定留保資金208,904千円、当年度分損益勘定留保資金545,365千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,379千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額909,570千円は、過年度分損益勘定留保資金493,437千円、当年度分損益勘定留保資金389,330千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,803千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出	1,128,773千円	134,922千円	1,263,695千円
第1項 建設改良費	518,017千円	134,922千円	652,939千円

(債務負担行為)

第5条 予算第9条を第10条とし、第5条から第8条までを1条ずつ繰り下げ、第4条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
石上・豊田・豊井・布留町地内 耐震補強基幹管路改良工事	平成23年度から平成24年度まで	339,860千円

平成23年12月8日 提出

天理市長 南 佳 策

平成23年度天理市水道事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

支 出		目	予定額(千円)	備 考 (千円)	
1 水道事業費用			△ 6,424	既決予定額	2,396,117
				計	2,389,693
	2 営業外費用		△ 6,424	既決予定額	183,780
				計	177,356
	3 消費税及び 地方消費税		△ 6,424	既決予定額	39,277
				1 消費税及び 地方消費税	△ 6,424
				計	32,853

資本的収入及び支出

支 出		目	予定額(千円)	備 考 (千円)	
1 水道事業 資本的支出			134,922	既決予定額	1,128,773
				計	1,263,695
	1 施設改良費		124,822	既決予定額	818,017
				計	863,936
	1 固定資産費		134,922	既決予定額	477,346
				3 給水管 改良工事費	134,822
				計	612,271

平成23年度天理市水道事業会計資金計画

(単位:千円)

区 分	前年度決算額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	6,263,199	5,815,695	△ 447,504
1 水 道 事 業 収 益	2,321,597	2,175,134	△ 146,463
2 工 事 負 担 金	39,874	49,553	9,679
3 固 定 資 産 売 却 代 金	0	10	10
4 補 助 金	10,230	10,502	272
5 前 年 度 未 収 金	259,281	309,236	49,955
6 投 資 債 還 金	587,760	294,060	△ 293,700
7 そ の 他	1,473,305	1,204,194	△ 269,111
8 前 年 度 繰 越 金	1,571,152	1,773,006	201,854
支 払 資 金	4,490,193	4,337,656	△ 152,537
1 水 道 事 業 費 用	1,395,321	1,489,846	94,525
2 建 設 改 良 費	176,957	587,645	410,688
3 企 業 債 債 還 金	307,055	310,756	3,701
4 前 年 度 未 払 金	278,690	379,865	101,175
5 投 資	398,588	300,000	△ 98,588
6 そ の 他	1,935,582	1,269,544	△ 666,038
差 引	1,773,006	1,478,039	△ 294,967

平成23年度天理市水道事業予定貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		521,275	
ロ 建物	1,389,689		
減価償却累計額	<u>457,844</u>	931,845	
ハ 構築物	20,846,320		
減価償却累計額	<u>9,275,324</u>	11,570,996	
ニ 機械及び装置	4,936,163		
減価償却累計額	<u>3,621,897</u>	1,314,266	
ホ 車両及び運搬具	29,268		
減価償却累計額	<u>23,623</u>	5,645	
ヘ 工具、器具及び備品	94,799		
減価償却累計額	<u>75,484</u>	19,315	
ト 量水器	80,157		
減価償却累計額	<u>38,896</u>	41,261	
有形固定資産合計		14,404,603	
(2) 投 資			
イ 投資有価証券	<u>795,932</u>		
投資合計		<u>795,932</u>	
固定資産合計			15,200,535
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,478,039	
(2) 未収金		251,988	
(3) 貯蔵品		6,915	
(4) その他流動資産		<u>414</u>	
流動資産合計			<u>1,737,356</u>
資産合計			<u>16,937,891</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 退職給与引当金		587,665	
(2) 修繕引当金		<u>384,188</u>	
固定負債合計			971,853
4 流動負債			
(1) 未払金		145,817	
(2) 預り金		<u>121,985</u>	
流動負債合計			<u>267,802</u>
負債合計			<u>1,239,655</u>

資本の部

5 資本金			
(1) 自己資本金		4,642,378	
(2) 借入資本金			
イ 企業債		<u>4,178,178</u>	
借入資本金合計		<u>4,178,178</u>	
資本金合計			8,820,556
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		47,568	
ロ 工事負担金		2,284,675	
ハ 分担金		1,941,360	
ニ 国庫補助金		947,404	
ホ 寄附金		<u>1,495,400</u>	
資本剰余金合計			6,716,507
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		50,000	
ロ 前年度未処分利益剰余金		<u>111,073</u>	
利益剰余金合計		<u>161,073</u>	
剰余金合計			<u>6,877,680</u>
資本合計			<u>15,698,236</u>
負債資本合計			<u>16,937,891</u>

平成22年度天理市水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,331,595		
	(2) 受託工事収益	102,162		
	(3) その他営業収益	<u>36,149</u>	2,469,906	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	949,445		
	(2) 配水及び給水費	162,543		
	(3) 受託工事費	128,222		
	(4) 総係費	256,924		
	(5) 減価償却費	659,168		
	(6) 資産減耗費	119,491		
	(7) その他営業費用	<u>906</u>	<u>2,276,699</u>	
	営業利益			193,207
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	13,499		
	(2) 他会計補助金	6,877		
	(3) 雑収益	<u>734</u>	21,110	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	164,379		
	(2) 雑支出	<u>2,056</u>	<u>156,435</u>	<u>△ 135,325</u>
	経常利益			57,882
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>3,705</u>	<u>3,705</u>	<u>△ 3,705</u>
	当年度純利益			54,177
	前年度繰越利益剰余金			<u>106,896</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>161,073</u></u>

平成22年度天理市水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	521,275
ロ	建築物	1,389,689
	減価償却累計額	<u>434,516</u>
		955,173
ハ	構築物	20,217,467
	減価償却累計額	<u>8,794,420</u>
		11,423,047
ニ	機械及び装置	4,901,867
	減価償却累計額	<u>3,410,408</u>
		1,491,459
ホ	車両及び運搬具	27,215
	減価償却累計額	<u>23,144</u>
		4,071
ヘ	工具、器具及び備品	94,799
	減価償却累計額	<u>71,888</u>
		22,911
ト	量水器	78,604
	減価償却累計額	<u>38,577</u>
		40,027
チ	建設仮勘定	<u>48,832</u>
		48,832
	有形固定資産合計	14,506,795
(2)	投資	
イ	投資有価証券	<u>789,992</u>
	投資合計	<u>789,992</u>
	固定資産合計	15,296,787
2	流動資産	
(1)	現金預金	1,773,000
(2)	未収金	323,292
(3)	貯蔵品	6,982
(4)	その他流動資産	<u>14,452</u>
	流動資産合計	<u>2,117,732</u>
	資産合計	<u>17,414,519</u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 退職給与引当金	601,185	
(2) 修繕引当金	<u>360,188</u>	
固定負債合計		961,373
4 流動負債		
(1) 未払金	379,865	
(2) 預り金	<u>121,985</u>	
流動負債合計		<u>501,850</u>
負債合計		<u>1,463,223</u>
資 本 の 部		
5 資本金		
(1) 自己資本金	4,631,876	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>4,488,934</u>	
借入資本金合計	<u>4,488,934</u>	
資本金合計		9,120,810
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	47,568	
ロ 工事負担金	2,270,866	
ハ 分担金	1,908,175	
ニ 国庫補助金	947,404	
ホ 寄附金	<u>1,495,400</u>	
資本剰余金合計	6,669,413	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分		
利益剰余金	<u>161,073</u>	
利益剰余金合計	<u>161,073</u>	
剰余金合計		<u>6,830,486</u>
資本合計		<u>15,951,296</u>
負債資本合計		<u>17,414,519</u>

(平成23年12月26日揭示済)

天理市告示第407号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月26日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月26日から平成24年2月23日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成23年12月27日揭示済)

天理市告示第408号

公示送達について

下記の書類を郵送したが、その送達を受けるべき者の住所及び居所が不明のため送達することができないので、介護保険法(平成9年法律第123号)第143条の規定により、次のとおり公示送達をする。

なお、この公示送達に係る関係書類は、本市介護福祉課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成23年12月27日

天理市長 南 佳 策

記

送達を受けるべき者の住所及び氏名並びに送達する書類名 略
(注意)介護保険法第143条の規定により、公示送達した日から起算して7日を経過したときは、書類の送達があったものとみなす。

(平成23年12月27日揭示済)

天理市告示第409号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成23年12月27日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
- 2 移動日
平成23年12月27日
- 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
- 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
- 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月27日から平成24年2月24日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)

- (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
(以下 略)

(平成23年12月28日揭示済)

天理市告示第410号

天理市自転車等駐車場条例(平成13年9月天理市条例第31号)第13条第1項の規定により、有効期限を過ぎて放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条第2項の規定により告示する。
平成23年12月28日

天理市長 南 佳 策

- 1 撤去理由
自転車等駐車場内に有効期限を過ぎて放置されていたため。
- 2 撤去日
平成23年12月28日
- 3 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月28日から平成24年6月27日まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後5時まで
- 4 返還時に必要なもの
 - (1) 印鑑及び自転車等のかぎ並びに住所及び氏名を確認できるもの(運転免許証・学生証・保険証等)
 - (2) 延滞期間に応じた駐車料金
- 5 連絡先
天理市開発公社 電話 0743 - 63 - 7210
天理市総務部地域安全課 電話 0743 - 63 - 1001

(平成23年12月27日揭示済)

天理市告示第411号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。
平成23年12月28日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。
 - 2 移動日
平成23年12月28日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成23年12月28日から平成24年2月25日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成24年1月4日揭示済)

天理市告示第1号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第12条の規定により自転車等放置禁止区域内に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。
平成24年1月4日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由

自転車等放置禁止区域内に放置されていたため。

- 2 移動日
平成24年1月4日
 - 3 移動対象区域
近鉄・JR天理駅周辺自転車等放置禁止区域
 - 4 保管場所
天理市田井庄町671番地1
天理市自転車等保管施設
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成24年1月4日から平成24年3月3日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

(平成24年1月4日揭示済)

天理市告示第2号

天理市自転車等の放置防止等に関する条例(平成13年9月天理市条例第30号)第13条第2項及び第3項の規定により自転車等放置禁止区域外に放置されていた自転車等を次のとおり移動し、保管したので、同条例第14条第1項の規定により告示する。

平成24年1月4日

天理市長 南 佳 策

- 1 移動理由
自転車等放置禁止区域外の公共の場所において放置されていた自転車等に警告札を取り付けたが、なお一定期間放置されていたため。
 - 2 移動日
平成24年1月4日
 - 3 移動対象区域
天理市川原城町728番地先放置禁止区域外
 - 4 略
 - 5 返還期間及び返還時間
 - (1) 返還期間
平成24年1月4日から平成24年3月3日まで(日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの期間を除く。)
 - (2) 返還時間
午前9時から午後6時まで
- (以下 略)

公 告

(平成23年12月6日揭示済)

天理市公告第55号

一般競争入札について

建設工事の請負について、次のとおり一般競争入札に付すので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第2項及び第167条の6第1項の規定により公告する。

平成23年12月6日

天理市長 南 佳 策

第1 競争入札に付する事項等

- (1) 工事名 道路改良工事(勾田櫛本線)
- (2) 工事場所 天理市 勾田町
- (3) 工事概要 工事延長 L = 222m
土工 一式
排水工 一式
函渠工 一式
擁壁工 一式

緑石工	一式
舗装工	一式
照明施設	一式

(4) 工期 平成24年3月27日まで

(5) 予定価格 36,151,500円(消費税及び地方消費税に相当する額を含む。)

(6) 最低制限価格 32,166,750円(消費税及び地方消費税に相当する額を含む。)

第2 競争参加資格

(1) 天理市に対して本市建設工事執行規則第5条に規定する建設工事入札参加資格申請書(様式第1号)を提出している土木工事の資格を有する建設業者(市内に本店又は営業所(建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定するもののうち本店を除いたものであって、かつ、当該営業所が本市に対する入札参加資格を有する者に限る。)を有するもの)であって、次の(2)から(3)に掲げる条件をすべて満たし、この工事に係る競争入札参加資格の確認を受けたものであること。

(2) 次の条件をすべて満たしていること。

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

建設業法第15条の規定による特定建設業の許可を、土木工事業について受けている者であること。

経営規模等評価結果(審査基準日が、本入札参加資格確認申請書の提出締切日より1年7ヶ月前までの直近のもの)における土木一式工事の総合評定値を有する者であること。

本市が平成23年7月1日に発表した建設工事請負業者格付表(平成23年度)において土木一式工事の格付がA等級に位置づけられている者であること。

本競争入札参加資格確認時点及び本件の開札日までの間において、本市より指名停止措置を受けていない者であること。

本工事の仕様書に対する質問を、書面(様式は自由とする。以下「質問書」という。)により提出した者であること。

本市に対して不誠実な行為のない者であること。

他詳細は、入札説明書による。

(3) 次の条件を満たす配置予定技術者をこの工事を行う期間中、1名専任で配置できること。

入札説明書の別表1の資格を有する者。

入札の申し込みのあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者。

監理技術者を置くことが必要な工事にあつては、土木工事業の「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」の交付を受けている者。

第3 入札手続等

(1) 担当部課 〒632-8555 天理市川原城町605番地 天理市役所 総務部総務課 入札審査室
電話番号 0743-63-1001 内線 332

(2) 入札説明書の交付期間及び場所

交付期間 別表(入札日程)のとおりとする。

交付場所 第3(1)に同じ。

第4 競争参加資格の確認等

本競争の参加希望者は、第2に掲げる競争資格を有することを証明するため、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を下記のとおり提出し、市長から競争参加資格のあることの確認を受けなければならない。

(1) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出

提出期間 別表(入札日程)のとおりとする。

提出場所 第3(1)に同じ。

提出部数 各1部

提出方法 持参すること。

作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

第5 仕様書公開の日時及び場所

(1) 日時 別表(入札日程)のとおりとする。

- (2) 場所 第3(1)に同じ。
- (3) 仕様書に対する質問書は、質疑の有無にかかわらず、下記期限までに提出するものとする。
質問書提出期限 別表(入札日程)のとおりとする。
質問書提出場所 第3(1)に同じ
質問書提出方法 質問書の提出は、持参によることとし、郵送、宅配便等による送付又は電送によるもの等は認めません。
- (4) 質問書に対する回答は、別表(入札日程)のとおり回答書を発送するとともに、総務課入札審査室にて閲覧に供します。

第6 入札の方法

- (1) 競争参加資格者は、天理市建設工事執行規則(昭和48年2月天理市規則第4号)第8条に規定する入札書に必要な事項を記入し、記名押印した上で、日本郵便 郵便事業株式会社天理支店留の一般書留郵便又は簡易書留郵便のいずれかの方法により指定された到着期限までに郵便により提出しなければならない。
- (2) 入札書の郵送に際しては、封筒は二重封筒とし、中封筒に入札書1通を入れ封かんし、表側に工事名及び入札者名を記載した上で、外封筒に入れなければならない。
- (3) 外封筒の表面に開札日、工事名、住所又は所在、商号又は名称、代表者氏名等の必要事項を記入した郵便入札送付票を貼付しなければならない。
- (4) 前各項に規定する方法により入札書を送付しなかったとき又は入札書が到着期限日までに到着しなかったときは、入札を辞退したものとみなす。

第7 入札書の到着期限日及び送付先

- (1) 到着期限日 別表(入札日程)のとおりとする。
- (2) 入札書の送付先 日本郵便 郵便事業(株) 天理支店留 天理市役所総務部総務課入札審査室 行

第8 開札日時及び場所

- (1) 日時 別表(入札日程)のとおりとする。
- (2) 場所 天理市川原城町605番地 天理市役所3階 334会議室

第9 落札者の決定方法

- (1) 入札の回数は、1回とする。
- (2) 天理市契約規則(昭和40年8月天理市規則第22号)第6条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の入札書記載金額を提示し、かつ、最低制限価格を下回らない有効な入札を行った者を落札者とする。決定後、落札者にその旨を通知するとともに、入札結果は総務課入札審査室で公表する。
落札者となるべき同価格の入札者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

第10 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金 免除
契約保証金 金額については、請負代金額の10分の1以上とし、保証方法等詳細については、天理市建設工事執行規則第13条に規定する契約書に定めるとおりとする。
- (2) 入札の無効
本入札説明書に規定した競争参加資格が認められていない者のなした入札、第2に定める競争参加資格がない者のなした入札、第6に定める入札の方法によらない入札、本市に対し虚偽の記載をした申請書又は資料を提出した者のなした入札並びに仕様書及び天理市建設工事郵便入札試行要領において示した入札条件等に違反した入札は無効とする。
- (3) 入札中止条件
この入札手続執行途中で、入札参加可能者が3者未満となったとき又は入札開札時に入札参加者が3者未満となったときは、その段階で入札手続又は入札を中止する。

第11 入札公告の掲示場所 天理市役所 掲示場

第12 問い合わせ先 第3(1)に同じ。

別表1 (建設業法第7条関連)

工事業種	配置技術者の資格(いずれかに該当すること)
1 土木工事	<p>土木工事に関し、学校教育法(昭和22年法律第26号)による高等学校(旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による実業学校を含む。以下同じ。)若しくは中等教育学校を卒業した後5年以上又は同法による大学(旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学を含む。以下同じ。)若しくは高等専門学校(旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校を含む。以下同じ。)を卒業した後3年以上実務の経験を有する者在学中に土木工学(農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む。以下同じ)、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科を修めた者</p> <p>土木工事に関し10年以上実務の経験を有する者</p> <p>土木工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規定(大正14年文部省令第30号)による検定で土木工学、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科に合格した後5年以上又は専門学校卒業程度検定規定(昭和18年文部省令第46号)による検定で土木工学、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者</p> <p>建設業法による技術検定のうち検定種目を建設機械施工又は1級の土木施工管理若しくは2級の土木施工管理(種別を「土木」とするものに限る。)とするものに合格した者</p> <p>技術士法(昭和58年法律第25号)による第2次試験のうち技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)に合格した者</p>

別表(入札日程)

道路改良工事 勾田樺本線	
事項	期間等
入札説明書の交付期間	平成23年12月6日(火)から平成23年12月15日(木)まで 天理市ホームページからダウンロードできます。
申請書の提出期間 仕様書の公開期間	平成23年12月6日(火)から平成23年12月15日(木)まで 申請書等の様式は、天理市ホームページからダウンロードできます。
質問書の提出期限	平成23年12月19日(月)まで 質問書の提出は、質問がない場合も必ず必要です。
競争参加資格確認の結果の通知日	平成23年12月22日(木)
質問書への回答日	平成23年12月22日(木)
競争参加資格がないとした場合の説明要望書提出期限	平成23年12月27日(火)
競争参加資格がないとした場合の当該理由の回答日	平成24年1月6日(金)
入札書到着期限日	平成24年1月12日(木)
開札の日時	平成24年1月13日(金)午後1時30時
くじを行う場合の日時	平成24年1月13日(金)午後3時

上記の期間・期限は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)とする。

(平成23年12月6日掲示済)

公告第56号

公 売 公 告 兼 見 積 価 額 公 告

国税徴収法第95条の規定により差押財産を公売することを公告する。
 国税徴収法第99条の規定により見積価額を公告する。
 平成23年12月6日

天理市長 南 佳 策

公 売 財 産	売却区分	名称、性質、その他	数量	見積価額	公売保証金
				(最低入札価額) 円	円
	天16-1	器(銅製)	1点	5,000	0
	天16-2	鉄釜セット	1セット	2,000	0
	天16-3	茶瓶(銅製)	1点	1,000	0
	天16-4	皿(木製、黒漆、5枚、木製箱付、木製箱に「本塗、椿皿、五客」と記載有り)	1セット	2,000	0
	天16-5	湯桶(木製、黒漆)	1点	3,000	0
	天16-6	酒樽(木製)	1点	2,000	0
	天16-7	皿(木製、漆、20枚、木製箱付、木製箱に「名々盆」と記載有り)	1セット	5,000	0
	天16-8	茶器セット(朱泥)	1セット	3,000	0
	天16-9	茶筒・湯飲・急須(木製)	1セット	2,000	0
	天16-10	打ち出し鍋(銅製)	1点	1,000	0
	天16-11	火鉢(銅製・円柱形・木蓋付)	1点	3,000	0

(注) ①上記売却区分ごとに公売します。

②公売財産の詳細については、ヤフーが提供するインターネットオークションサイト内に記載しています。

公 売 方 法	ヤフーが提供するインターネットオークション(せり売)		
公 売 場 所	ヤフーが提供するインターネットオークションのシステム上		
公売参加申込期間	平成24年1月6日 午後1時00分～平成24年1月20日 午後11時00分		
公 売 日 時	入 札 開 始	平成24年1月27日 午後1時00分	
	入 札 締 切	平成24年1月29日 午後11時00分	
開 札 の 日 時	平成24年1月30日 午前10時00分		
売 却 決 定 日 時	平成24年1月30日 午前10時00分	場 所	天理市役所 収税課
買受代金納付期限	平成24年2月6日 午後2時30分		
買受人についての資格その他の要件	国税徴収法第92条及び同法第108条該当者は公売に参加できません。		

- そ の 他
1. 天理市は瑕疵担保責任を負いません。
 2. 公売に参加するためには、公売参加申込期間内において、公売財産の公売保証金を前付いただく必要があります。
 3. 買受代金を納付したとき、買受財産の危険負担は買受人に移転します。買受後に発生した財産の毀損、盗難及び滅失などによる損害負担は買受人が負うことになります。
 4. 引き渡しは、買受代金納付時の現状有姿で引き渡します。なお、引き渡しのために要した費用はすべて買受人の負担になります。
 5. その他、詳細についてはヤフーオークションサイト並びに天理市のホームページでご確認ください。

配当を受ける者の権利の申出について

公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他この財産の売却代金から配当を受けることができる権利を有する者は、売却決定をする日の前日までに、債権現在額申立書によりその内容を当市収税課に申し出て下さい。
 なお、債権現在額申立書の用紙は当市収税課に用意しています。

(平成23年12月6日揭示済)

公告第57号

公 売 公 告 兼 見 積 価 額 公 告					
国税徴収法第95条の規定により差押財産を公売することを公告する。 国税徴収法第99条の規定により見積価額を公告する。 平成23年12月6日					
天理市長 南 佳 策					
公 売 財 産	売却区分	名称、性質、その他	数量	見積価額 (最低入札価額) (円)	公売保証金 (円)
	天16-12	花器(銅製)	1点	3,000	0
	天16-13	置物(黒色、石材製)	1点	2,000	0
	天16-14	焼酎サーバー(陶器製)	1点	1,000	0
(注) ①上記売却区分ごとに公売します。 ②公売財産の詳細については、ヤフーが提供するインターネットオークションサイトに記載しています。					
公 売 方 法	ヤフーが提供するインターネットオークション(せり売)				
公 売 場 所	ヤフーが提供するインターネットオークションのシステム上				
公 売 参 加 申 込 期 間	平成24年1月6日 午後1時00分～平成24年1月20日 午後11時00分				
公 売 日 時	入 札 開 始	平成24年1月27日 午後1時00分			
	入 札 締 切	平成24年1月29日 午後11時00分			
開 札 の 日 時	平成24年1月30日 午前10時00分				
売 却 決 定	日時	平成24年1月30日 午前10時00分	場所	天理市役所 収税課	
買 受 代 金 納 付 期 限	平成24年2月6日 午後2時30分				
買 受 人 に つ い て の 条 件 其 他 の 要 件	国税徴収法第92条及び同法第108条該当者は公売に参加できません。				
そ の 他	1. 天理市は瑕疵担保責任を負いません。 2. 公売に参加するためには、公売参加申込期間内において、公売財産の公売保証金を納付いただく必要があります。 3. 買受代金を納付したとき、買受財産の危険負担は買受人に移転します。買受後に発生した財産の毀損、盗難及び滅失などによる損害負担は買受人が負うことになります。 4. 引き渡しは、買受代金納付時の現況有姿で引き渡します。なお、引き渡しのために買した費用はすべて買受人の負担になります。 5. その他、詳細についてはヤフーオークションサイト並びに天理市のホームページでご確認ください。				
配当を受ける者の権利の申出について					
公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他の財産の売却代金から配当を受けることができる権利を有する者は、売却決定をする日の前日までに、債権存在額申立書によりその内容を市収税課に申し出て下さい。 なお、債権存在額申立書の用紙は市収税課に用意しています。					

(平成23年12月6日揭示済)

公告第58号

公 売 公 告 兼 見 積 価 額 公 告					
国税徴収法第95条の規定により差押財産を公売することを公告する。 国税徴収法第99条の規定により見積価額を公告する。 平成23年12月6日					
天理市長 南 佳 策					
公 売 財 産	売却区分	名称、性質、その他	数量	見積価額 (最低入札価額) (円)	公売保証金 (円)
	天16-15	鉄道模型(Nゲージ用、国鉄貨車ソ80形)	1セット	800	0
	天16-16	鉄道模型(Nゲージ、国鉄貨車チキ7000形)	1セット	400	0
	天16-17	鉄道模型(Nゲージ用、郵便、キハユニ26と記載)	1台	200	0
	天16-18	鉄道模型(キハ26と記載、機関車)	2台	600	0
	天16-19	鉄道模型部品(Nゲージ、レール7点、レール部品9点、鉄橋1点、釘82リ[箱、袋それぞれ1点]、平線1点、貨車[日本鉄道株式会社と記載]、電動ポイントN-PK280)	1セット	1,000	0
	天16-20	鉄道模型部品(パワーユニット、TOMIX)	1点	1,000	0
	天16-21	鉄道模型 (Nゲージ車両6台、緑色×オレンジ色)	1セット	1,000	0
(注) ①上記売却区分ごとに公表します。 ②公売財産の詳細については、キパーが提供するインターネットオークションサイトに記載しています。					
公 売 方 法 キパーが提供するインターネットオークション(せり売)					
公 売 場 所 キパーが提供するインターネットオークションのシステム上					
公 売 参 加 申 込 期 間 平成24年1月6日 午後1時00分～平成24年1月20日 午後11時00分					
公 売 日 程	入 札 開 始 平成24年1月27日 午後1時00分				
	入 札 閉 切 平成24年1月29日 午後11時00分				
開 札 の 日 時 平成24年1月30日 午前10時00分					
開 札 抽 籤 日 時 平成24年1月30日 午前10時00分					
買 受 代 金 納 付 期 限 平成24年2月6日 午後2時30分					
買 受 人 に つ い て の 資 格 そ の 他 の 要 件 国税徴収法第92条及び同法第108条該当者は公売に参加できません。					
そ の 他	1. 天理市は取戻担保責任を負いません。 2. 公売に参加するためには、公売参加申込期間内において、公売財産の公売保証金を納付いただく必要があります。 3. 買受代金を納付したとき、買受財産の危険負担は買受人に移転します。買受後に発生した財産の毀損、盗難及び紛失などによる損害負担は買受人が負うこととなります。 4. 引き渡しは、買受代金納付時の現況有償で引き渡します。なお、引き渡しのために要した費用はすべて買受人の負担となります。 5. その他、詳細についてはキパーオークションサイト並びに天理市のホームページでご確認ください。				
	配当を受ける者の権利の申出について				
公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他この財産の売却代金から配当を受けることができる権利を有する者は、売却決定をする日の前日までに、債権現在額申立書によりその内容を当市収税課に申し出て下さい。 なお、債権現在額申立書の用紙は当市収税課に用意しています。					

(平成23年12月6日揭示済)

公告第59号

公 売 公 告 兼 見 積 価 額 公 告

国税徴収法第95条の規定により差押財産を公売することを公告する。
 国税徴収法第99条の規定により見積価額を公告する。
 平成23年12月6日

天理市長 南 佳 策

売却区分	名称、性質、その他	数量	見積価額 (最低入札価額) (円)	公売保証金 (円)
天16-22	花器(信楽焼)	1点	1,000	0
天16-23	花かご(イタリー製)	1点	1,000	0
天16-24	人形(陶器製)	1点	9,000	0
天16-25	招き猫(大・小)	1セット	1,000	0
天16-26	大黒(九谷焼)	1点	1,000	0
天16-27	花器(香蘭社)	1点	3,000	0
天16-28	花器(イタリー製)	1点	5,000	0
天16-29	花器(ガラス製・黒)	1点	1,000	0
天16-30	花器(ガラス製・青)	1点	1,000	0
天16-31	花器(ガラス製・クリスタル)	1点	1,000	0
天16-32	狛犬(九谷焼)	1点	2,000	0
天16-33	ゴルフクラブ パター(オデッセイ ホワイト ホット)カバー付	1点	3,000	0
天16-34	ダンスシューズ(黒)24cm	1点	1,000	0
天16-35	ダンスシューズ(黒)24cm	1点	500	0
天16-36	はにわ人形	1点	1,000	0
天16-37	シーサー(陶器製一対)	1セット	2,000	0
天16-38	花器(水色)	1点	2,000	0

(注) ①上記売却区分ごとに公売します。

②公売財産の詳細については、ヤフーが提供するインターネットオークションサイトに記載しています。

公 売 方 法	ヤフーが提供するインターネットオークション(せり売)		
公 売 場 所	ヤフーが提供するインターネットオークションのシステム上		
公売参加申込期間	平成24年1月6日 午後1時00分～平成24年1月20日 午後11時00分		
入札開始	平成24年1月27日 午後1時00分		
入札締切	平成24年1月29日 午後11時00分		
開札の日時	平成24年1月30日 午前10時00分		
売却決定日時	平成24年1月30日 午前10時00分	場所	天理市役所 収税課
買受代金納付期限	平成24年2月6日 午後2時30分		
買受人についての資格その他の要件	国税徴収法第92条及び同法第108条該当者は公売に参加できません。		

- その他
1. 天理市は瑕疵担保責任を負いません。
 2. 公売に参加するためには、公売参加申込期間内において、公売財産の公売保証金を納付いただく必要があります。
 3. 買受代金を納付したとき、買受財産の危険負担は買受人に移転します。買受後に発生した財産の毀損、盗難及び喪失などによる損害負担は買受人が負うことになります。
 4. 引き渡しは、買受代金納付時の現民有資産で引き渡します。なお、引き渡しのために要した費用はすべて買受人の負担になります。
 5. その他、詳細についてはヤフーオークションサイト並びに天理市のホームページでご確認ください。

配当を受ける者の権利の申出について

公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他この財産の売却代金から配当を受けることができる権利を有する者は、売却決定をする日の前日までに、債権者名簿を立書によりその内容を天理市収税課に申し出て下さい。
 なお、債権者名簿を立書の用紙は天理市収税課に用意しています。

(平成23年12月8日揭示済)

天理市公告第60号

農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第8条第1項の規定に基づき定めた天理農業振興地域整備計画は、同法第13条の規定に基づき変更したので、同条第4項において準用する同法第12条第1項の規定に基づき公告し、当該変更後の農業振興地域整備計画書の写しを同法第13条第4項において準用する同法第12条第2項の規定に基づき、次のとおり縦覧に供する。

平成23年12月8日

天理市長 南 佳 策

1. 変更後の農業振興地域整備計画書写しの縦覧場所
天理市役所環境経済部農林課 天理市川原城町605番地

(平成23年12月21日揭示済)

天理市公告第61号

天理市火葬場の指定管理者の指定について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基づく公の施設に係る指定管理者の指定を行ったので、天理市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成18年6月天理市条例第27号)第10条の規定に基づき公告する。

平成23年12月21日

天理市長 南 佳 策

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び位置
名称 天理市聖苑
位置 天理市豊田町918番地1
- 2 指定管理者の名称、代表者及び主たる事務所の所在地
名称 財団法人天理市開発公社
代表者 理事長 福井 常夫
主たる事務所の所在地 天理市川原城町680番地
- 3 指定期間 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで

(平成23年12月21日揭示済)

天理市公告第62号

天理市自転車等駐車場の指定管理者の指定について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基づく公の施設に係る指定管理者の指定を行ったので、天理市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成18年6月天理市条例第27号)第10条の規定に基づき公告する。

平成23年12月21日

天理市長 南 佳 策

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び位置
名称 天理駅前北地下自転車等駐車場
天理駅前南地下自転車等駐車場
位置 天理市川原城町803番地
- 2 指定管理者の名称、代表者及び主たる事務所の所在地
名称 ミディ総合管理株式会社
代表者 代表取締役社長 西澤 千秋
主たる事務所の所在地 大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号
- 3 指定期間 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで

(平成23年12月21日揭示済)

天理市公告第63号

天理駅前広場の指定管理者の指定について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基づく公の施設に係る指定管理者の指定を行ったので、天理市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成18年6月天理市条

例第27号)第10条の規定に基づき公告する。

平成23年12月21日

天理市長 南 佳 策

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び位置
名称 天理駅前広場
位置 天理市川原城町803番地
- 2 指定管理者の名称、代表者及び主たる事務所の所在地
名称 ミディ総合管理株式会社
代表者 代表取締役社長 西澤 千秋
主たる事務所の所在地 大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号
- 3 指定期間 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで

(平成23年12月26日揭示済)

天理市公告第64号

一般競争入札について

建設工事の請負について、次のとおり一般競争入札に付すので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第2項及び第167条の6第1項の規定により公告する。

平成23年12月26日

天理市長 南 佳 策

第1 競争入札に付する事項等

- (1) 工事名 道路改良工事(舗装)田樺本線
- (2) 工事場所 天理市 指柳町他
- (3) 工事概要 工事延長 L = 806.0m
路面切削 A = 6,405.9m²
切削オーバーレイ A = 6,491.2m²
オーバーレイ工 A = 6,405.9m²
区画線工 N = 1式
舗装打換え工 A = 196.2m²
側溝工 N = 3箇所
街渠嵩上工 N = 1式
- (4) 工期 平成24年3月23日まで
- (5) 予定価格 64,263,150円(消費税及び地方消費税に相当する額を含む。)
- (6) 最低制限価格 57,431,850円(消費税及び地方消費税に相当する額を含む。)

第2 競争参加資格

- (1) 天理市に対して本市建設工事執行規則第5条に規定する建設工事入札参加資格申請書(様式第1号)を提出している舗装工事の資格を有する建設業者(市内に本店又は営業所(建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定するもののうち本店を除いたものであって、かつ、当該営業所が本市に対する入札参加資格を有する者に限る。)を有するもの)であって、次の?から?に掲げる条件をすべて満たし、この工事に係る競争入札参加資格の確認を受けたものであること。
- (2) 次の条件をすべて満たしていること。
地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
建設業法第15条の規定による特定建設業の許可を、舗装工事業について受けている者であること。
経営規模等評価結果(審査基準日が、本入札参加資格確認申請書の提出締切日より1年7ヶ月前までの直近のもの)における舗装工事の総合評定値を有する者であること。
本市が平成23年7月1日に発表した建設工事請負業者格付表(平成23年度)において舗装工事の格付がA等級に位置づけられている者であること。
本競争入札参加資格確認時点及び本件の開札日までの間において、本市より指名停止措置を受けていない者であること。
本工事の仕様書に対する質問を、書面(様式は自由とする。以下「質問書」という。)により提

出した者であること。

本市に対して不誠実な行為のない者であること。

他詳細は、入札説明書による。

- (3) 次の条件を満たす配置予定技術者をこの工事を行う期間中、1名専任で配置できること。

建設業法による技術検定のうち、検定種目を一級の土木施工管理、もしくは一級の建設機械施工の資格を有する者。又は、技術士法による第二次試験のうち、技術部門を建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「建設部門」に係るものとするものに限る。）の資格を有する者。もしくは、国土交通大臣が上記の者と同等以上の能力を有すると認定した者。

入札の申し込みのあった日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者。

監理技術者にあつては、「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」の交付を受けている者。

第3 入札手続等

- (1) 担当部課 〒632-8555 天理市川原城町605番地 天理市役所 総務部総務課 入札審査室

電話番号 0743-63-1001 内線 332

- (2) 入札説明書の交付期間及び場所

交付期間 別表（入札日程）のとおりとする。

交付場所 第3? に同じ。

第4 競争参加資格の確認等

本競争の参加希望者は、第2に掲げる競争資格を有することを証明するため、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を下記のとおり提出し、市長から競争参加資格のあることの確認を受けなければならない。

- (1) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出

提出期間 別表（入札日程）のとおりとする。

提出場所 第3? に同じ。

提出部数 各1部

提出方法 持参すること。

作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

第5 仕様書公開の日時及び場所

- (1) 日時 別表（入札日程）のとおりとする。

- (2) 場所 第3? に同じ。

- (3) 仕様書に対する質問書は、質疑の有無にかかわらず、下記期限までに提出するものとする。

質問書提出期限 別表（入札日程）のとおりとする。

質問書提出場所 第3? に同じ

質問書提出方法 質問書の提出は、持参によることとし、郵送、宅配便等による送付又は電送によるもの等は認めません。

- (4) 質問書に対する回答は、別表（入札日程）のとおり回答書を発送するとともに、総務課入札審査室にて閲覧に供します。

第6 入札の方法

- (1) 競争参加資格者は、天理市建設工事執行規則（昭和48年2月天理市規則第4号）第8条に規定する入札書に必要事項を記入し、記名押印した上で、日本郵便郵便事業株式会社天理支店留の一般書留郵便又は簡易書留郵便のいずれかの方法により指定された到着期限までに郵便により提出しなければならない。

- (2) 入札書の郵送に際しては、封筒は二重封筒とし、中封筒に入札書1通を入れ封かんし、表側に工事名及び入札者名を記載した上で、外封筒に入れなければならない。

- (3) 外封筒の表面に開札日、工事名、住所又は所在、商号又は名称、代表者氏名等の必要事項を記入した郵便入札送付票を貼付しなければならない。

- (4) 前各項に規定する方法により入札書を送付しなかったとき又は入札書が到着期限日までに到着しなかったときは、入札を辞退したものとみなす。

第7 入札書の到着期限日及び送付先

(1) 到着期限日 別表(入札日程)のとおりとする。

(2) 入札書の送付先 日本郵便 郵便事業(株) 天理支店留 天理市役所総務部総務課入札審査室 行
第8 開札日時及び場所

(1) 日時 別表(入札日程)のとおりとする。

(2) 場所 天理市川原城町605番地 天理市役所3階 334会議室

第9 落札者の決定方法

(1) 入札の回数は、1回とする。

(2) 天理市契約規則(昭和40年8月天理市規則第22号)第6条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の入札書記載金額を提示し、かつ、最低制限価格を下回らない有効な入札を行った者を落札者とする。決定後、落札者にその旨を通知するとともに、入札結果は総務課入札審査室で公表する。

落札者となるべき同価格の入札者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

第10 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 金額については、請負代金額の10分の1以上とし、保証方法等詳細については、天理市建設工事執行規則第13条に規定する契約書に定めるとおりとする。

(2) 入札の無効

本入札説明書に規定した競争参加資格が認められていない者のなした入札、第2に定める競争参加資格がない者のなした入札、第6に定める入札の方法によらない入札、本市に対し虚偽の記載をした申請書又は資料を提出した者のなした入札並びに仕様書及び天理市建設工事郵便入札試行要領において示した入札条件等に違反した入札は無効とする。

(3) 入札中止条件

この入札手続執行途中で、入札参加可能者が3者未満となったとき又は入札開札時に入札参加者が3者未満となったときは、その段階で入札手続又は入札を中止する。

第11 入札公告の掲示場所 天理市役所 掲示場

第12 問い合わせ先 天理市役所 総務部総務課 入札審査室 電話番号 0743-63-1001 内線332
別表(入札日程)

道路改良工事(舗装)田櫛本線	
事項	期間等
入札説明書の交付	平成23年12月26日(月)から平成24年1月13日(金)まで 天理市ホームページからダウンロードできます。
申請書の提出期間 仕様書の公開日	平成23年12月26日(月)から平成24年1月13日(金)まで 申請書等の様式は、天理市ホームページからダウンロードできます。
質問書の提出期限	平成24年1月17日(火)まで 質問書の提出は、質問がない場合も必ず必要です。
競争参加資格確認の結果の通知日	平成24年1月20日(金)
質問書への回答日	平成24年1月20日(金)
競争参加資格がないとした 場合の説明要望書提出期限	平成24年1月24日(火)
競争参加資格がないとした 場合の当該理由の回答日	平成24年1月26日(木)
入札書到着期限日	平成24年1月30日(月)
開札の日時	平成24年1月31日(火)午前9時30分
くじを行う場合の日時	平成24年1月31日(火)午前11時

上記の期間は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前9時から午後5時まで(正午から午後1時まで)

を除く。)とする。

(平成23年12月22日揭示済)

天理市公告第65号

天理市名阪高架下駐車場の指定管理者の指定について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第24条の2第3項の規定に基づく公の施設に係る指定管理者の指定を行ったので、天理市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成18年6月天理市条例第27号)第10条の規定に基づき公告する。

平成23年12月22日

天理市長 南 佳 策

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び位置
名称 天理市名阪高架下駐車場
位置 天理市櫛本町364番地3
- 2 指定管理者の名称、代表者及び主たる事務所の所在地
名称 名阪高架下管理委員会
代表者 会長 但馬 義雄
主たる事務所の所在地 天理市櫛本町3585番地1
- 3 指定期間 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで

教育委員会

(平成23年12月21日揭示済)

天教告示第17号

平成24年1月5日午後1時30分から1月定例教育委員会を天理市役所に招集する。

平成23年12月21日

天理市教育委員会

委員長 中 嶋 孝

農業委員会

(平成24年1月4日揭示済)

天農委告示第1号

平成24年1月11日午後4時から、下記事項を付議するため天理市農業委員会を天理市役所に招集する。

平成24年1月4日

天理市農業委員会

会長 森 田 周 作

- 議案第1号 農地法3条に関する許可申請について
- 議案第2号 農地法5条に関する許可申請について
- 議案第3号 農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画について
- 議案第4号 天理農業振興地整備計画の変更について
- 議案第5号 その他

相続税の納税猶予に係る特例農地の利用状況の確認について
市街化区域の専決処分について(報告)

監査委員会

(平成23年12月27日揭示済)

天監委告示第4号

定期監査の結果について(公表)

地方自治法第199条第4項の規定により、平成23年度第2回定期監査を実施したので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成23年12月27日

天理市監査委員 別 所 矩 佳
天理市監査委員 梅 崎 浩 充
天理市監査委員 飯 田 和 男

- 1 監査の種別 定期監査
- 2 監査の執行期間及び監査対象

監 査 執 行 期 間	監 査 対 象	予算執行状況調査日
平成23年9月2日～9月7日	総務部総務課	平成23年7月31日現在
〃 9月8日～9月9日	〃 情報政策課	〃
〃 9月12日～9月13日	〃 財政課	〃
〃 10月3日～10月7日	教育委員会教育総務課	平成23年8月31日現在
〃 10月11日～10月14日	〃 学校教育課	〃
〃 10月27日～11月1日	小学校(5校)	平成23年9月30日現在
〃 11月2日～11月7日	中学校(2校)	〃
〃 11月8日～11月10日	幼稚園(5園)	〃
〃 11月1日～12月9日	病院事業	〃
〃 11月1日～12月9日	水道事業	〃
〃 11月1日～12月9日	下水道事業	〃

3 監査の範囲

平成23年度の総務部、教育委員会の財務に関する事務の執行状況並びに病院事業、水道事業、下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況

4 監査の方法

監査の対象となった各所属長及び上下水道事業管理者から、資料の提出を求め、予算の執行、収入及び支出事務等財務に関する事務が法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているか、また、公営企業に係る事業にあつては、経営成績及び財政状態が正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取し監査を行った。

5 監査の結果

事務処理等は予算の目的に従い法令に準拠し、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められた。なお、注意すべき事項については関係職員に指示しておいた。監査の結果は、以下のとおりである。

[1] 総務部
総務課

ア 予算執行状況について

(1) 歳入

平成23年7月31日現在(単位:円・%)

目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
総務使用料	27,000	24,523	24,523	0	100.0
総務費県補助金	1,732,000	0	0	0	0.0
財産貸付収入	42,484,000	15,521,127	15,133,514	387,613	97.5
利子及び配当金	1,202,000	610,392	610,392	0	100.0
財産区財産貸付収入	1,826,000	1,825,216	1,825,216	0	100.0
不動産売払収入	500,000	171,710	171,710	0	100.0
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.0
財産区財産売払収入	8,963,000	0	0	0	0.0
雑入	10,608,000	582,891	580,621	2,270	99.6
合計	67,343,000	18,735,859	18,345,976	389,883	97.9

(2) 歳出

平成23年7月31日現在(単位:円・%)

目	予算現額	執行済額	残額	執行率
一般管理費	19,819,000	5,634,725	14,184,275	28.4
文書費	29,231,000	14,528,170	14,702,830	49.7
財産管理費	189,238,000	47,885,395	151,352,605	24.0
現年繰越明許費	185,553,000	46,212,745	149,340,255	23.6
財産区財産管理費	13,990,000	4,434,058	9,555,942	31.7
現年繰越明許費	11,991,000	2,435,608	9,555,392	20.3
繰越明許費	1,999,000	1,998,450	550	100.0
公平委員会費	1,459,000	505,400	953,600	34.6
交通安全対策費	27,000,000	13,500,000	13,500,000	50.0
合計	290,737,000	86,487,748	204,249,252	29.7

(職員給与費除く)

歳入の主なものは、財産貸付収入では、天理市温水プールの建物貸付収入であり、財産区財産貸付収入では、田部町の財産区財産貸付料である。

歳出の主なものは、財産管理費では庁舎維持管理に係る各種委託料であり、財産区財産管理費では、田部町の公共事業に対する補助金であり、交通安全対策費では天理駅前駐車場施設賃借料負担金である。

イ 委託関係について

庁舎の保全及び電気空調等の保守点検業務委託、清掃警備業務委託、電話交換・庁舎案内業務委託等であり、契約書等の関係書類を監査した結果、適正に処理されていた。

情報政策課

予算執行状況について

歳 出

平成23年7月31日現在 (単位：円・%)

目	予算現額	執行済額	残 額	執行率
情報処理費	153,409,000	9,233,213	144,175,787	6.0
地域情報化推進費	11,481,000	838,700	10,642,300	7.3
合 計	164,890,000	10,071,913	154,818,087	6.1

(職員給与費除く)

歳出の主なものは、SE・オペレータの委託及び運営管理委託料、財務会計及びグループウェアシステム保守業務委託料等である。

財 政 課

ア 予算執行状況について

(1) 歳 入

平成23年7月31日現在 (単位：円・%)

目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	54,000,000	14,374,053	14,374,053	0	100.0
自動車重量譲与税	131,000,000	36,269,000	36,269,000	0	100.0
利子割交付金	21,000,000	0	0	0	0.0
配当割交付金	25,000,000	0	0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	0	0	0	0.0
地方消費税交付金	650,000,000	158,314,000	158,314,000	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	59,316,000	0	0	0	0.0
自動車取得税交付金	56,000,000	0	0	0	0.0
地方特例交付金	117,922,000	48,282,000	48,282,000	0	100.0
地方交付税	5,350,931,000	2,310,695,000	2,310,695,000	0	100.0
総務費国庫補助金	63,750,000	0	0	0	0.0
繰越明許	63,750,000	0	0	0	0.0
総務費県補助金	1,000,000	0	0	0	0.0
利子及び配当金	2,430,000	95,050	95,050	0	100.0
一般寄附金	1,300,001,000	0	0	0	0.0
民生費寄付金	1,000	0	0	0	0.0

教育費寄付金	1,000	0	0	0	0.0
財政調整基金繰入金	580,000,000	0	0	0	0.0
減債基金繰入金	100,000,000	0	0	0	0.0
天理っ子育て基金繰入金	300,000	0	0	0	0.0
繰越金	438,485,000	722,613,511	722,613,511	0	100.0
現年繰越明許事故繰越	200,200,000	484,328,511	484,328,511	0	100.0
	213,243,000	213,243,000	213,243,000	0	100.0
	25,042,000	25,042,000	25,042,000	0	100.0
雑入	14,000,000	0	0	0	0.0
衛生債	21,000,000	0	0	0	0.0
土木債	365,200,000	0	0	0	0.0
現年繰越明許	252,100,000	0	0	0	0.0
	118,100,000	0	0	0	0.0
教育債	171,200,000	0	0	0	0.0
現年繰越明許	75,200,000	0	0	0	0.0
	98,000,000				
退職手当債	290,600,000	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	1,245,200,000	0	0	0	0.0
合計	11,005,337,000	3,290,642,614	3,290,642,614	0	100.0

(2) 歳出

平成23年7月31日現在 (単位:円・%)

目	予算現額	執行済額	残 額	執行率
財政管理費	1,514,000	308,385	1,207,635	20.2
財産管理費	2,432,000	95,050	2,338,950	3.9
土地開発公社費	84,400,000	0	84,400,000	0.0
諸 費	1,567,000	615,321	951,679	39.3
社会福祉総務費	400,183,000	272,085,000	128,078,000	68.0
下水道事業費	1,879,519,000	800,000,000	1,079,519,000	42.6
元 金	2,011,069,000	249,062,483	1,762,006,507	12.4
利 子	372,980,000	27,619,689	345,360,311	7.4
公債諸費	289,000	88,339	180,661	32.8
水道事業会計補助金	17,365,000	0	17,365,000	0.0
予 備 費	7,774,000	0	7,774,000	0.0
合計	4,779,052,000	1,349,872,257	3,429,179,743	28.2

(職員給与費除く)

歳入の主なものは、地方消費税交付金、地方交付税、繰越金、地方特例交付金等である。
 歳出の主なものは、社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計及び市立病院事業会計への繰出金である。

下水道事業費では、同事業会計への繰出金であり、元金、利子では、市債の元利償還金である。

イ 基金の運用状況について

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	22年度末現在高	23年4月1日～23年7月31日		23年7月31日 現在高
		増	振替額	
財政調整基金	1,303,395,494	500,083,267	0	1,803,478,761
減債基金	149,451,864	0	0	149,451,864
地域振興基金	16,838,326	0	0	16,838,326
土地開発基金(現金)	127,290,354	0	0	127,290,354
土地開発基金(土地等)	726,633,652	0	0	726,633,652
公共施設整備基金	81,946,890	0	0	81,946,890
福祉基金	258,453,077	11,783	0	258,464,860
「天理っ子」育成基金	3,848,165	0	0	3,848,165
合 計	2,667,857,822	500,095,050	0	3,167,952,872

[II]教育委員会

教育総務課

ア 予算執行状況について

(1) 歳入

平成23年8月31日現在(単位：円・%)

目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
教育費負担金	4,239,000	0	0	0	0.0
教育使用料	30,000	27,940	27,940	0	100.0
教育費国庫補助金	112,190,000	0	0	0	0.0
現年	12,653,000	0	0	0	0.0
繰越明許	99,537,000	0	0	0	0.0
市預金利子	1,000	71	71	0	100.0
雑入	7,840,000	2,005,218	1,710,056	295,160	85.3
合計	124,300,000	2,038,227	1,738,087	295,160	85.5

(2) 歳出

平成23年8月31日現在(単位：円・%)

目	予算現額	執行済額	残 額	執行率
教育委員会費	5,293,000	2,118,740	3,180,260	40.0
事務局費	3,941,000	2,042,113	1,898,887	51.8
学校管理費(小学校)	221,317,000	58,474,848	161,742,152	26.9
現年	205,212,000	57,661,498	147,550,502	28.1
繰越明許	14,443,000	252,000	14,191,000	1.7
事故繰越	1,582,000	1,581,350	650	100.0
学校建設費(小学校)	409,605,000	165,417,990	244,187,040	40.4
現年	192,157,000	399,000	191,758,000	0.2
繰越明許	208,936,000	158,580,510	48,375,490	76.6
事故繰越	10,512,000	6,458,450	4,053,550	61.4
学校管理費(中学校)	157,864,000	49,420,654	108,443,346	31.3
現年	142,949,000	48,360,154	94,588,846	33.8
繰越明許	14,915,000	1,060,500	13,854,500	7.1
学校建設費(中学校)	7,833,000	0	7,833,000	0.0
事故繰越	7,833,000	0	7,833,000	0.0
幼稚園費	69,683,000	29,632,206	40,050,794	42.5
現年	69,533,000	29,632,206	39,900,794	42.6
繰越明許	150,000	0	150,000	0.0
幼稚園建設費	48,920,000	14,578,750	34,341,250	29.8
繰越明許	48,920,000	14,578,750	34,341,250	29.8
合計	924,362,000	322,685,271	601,676,729	34.9

(職員給与費を除く)

歳入の主なものは、給食施設設備賃貸料、職員駐車場料である。

歳出の主なものは、教育委員会費では委員報酬であり、学校管理費では各小、中学校の臨時講師賃金、需用費、技能員業務委託料、朝和小学校及び、北、南、西中学校それぞれの給食調理業務委託料である。

繰越事業として、井戸堂小学校の屋内運動場耐震補強工事、標本小学校の屋内運動場新築工事等が執行されている。

幼稚園費では小、中学校と同様の臨時講師賃金、需用費、技能員業務委託料等であり、繰越事業として、丹波市幼稚園及び井戸堂幼稚園の園舎耐震補強工事が執行されている。

イ 委託関係について

朝和小学校及び、北、南、西中学校の給食調理業務委託等であり、契約書等の関係書類を監査した結果、適正に処理されていた。

なお、給食調理業務が民間委託されているが、今後も学校給食における食の安全と、衛生管理には万全を期されるよう要望する。

学校教育課

ア 予算執行状況について

(1) 歳入

平成23年8月31日現在(単位：円・%)

目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
教育費負担金	3,750,000	0	0	0	0.0
教育使用料	60,617,000	24,114,900	24,108,900	6000	100.0
教育手数料	1,356,000	1,247,400	1,247,400	0	100.0
教育費国庫補助金	3,203,000	0	0	0	0.0
教育費委託金(国)	100,000	0	0	0	0.0
教育費県補助金	653,000	0	0	0	0.0
雑入	0	27,765	27,765	0	100.0
合計	69,679,000	25,390,065	25,384,065	6,000	100.0

(2) 歳出

平成23年8月31日現在(単位：円・%)

目	予算現額	執行済額	残額	執行率
事務局費	27,700,000	14,616,434	13,083,566	52.8
人権教育推進費	4,246,000	3,522,480	723,520	83.0
学校管理費(小学校)	26,212,000	15,623,254	10,588,746	59.6
教育振興費(小学校)	40,302,000	11,981,902	28,320,098	29.7
学校管理費(中学校)	6,408,000	3,103,606	3,304,394	48.4
教育振興費(中学校)	36,367,000	16,510,831	19,856,169	45.4
幼稚園費	9,108,000	1,949,385	7,158,615	21.4
合計	150,343,000	67,307,892	83,035,108	44.8

(職員給与費を除く)

歳入の主なものは、教育使用料では幼稚園保育料であり、教育手数料では幼稚園入園料である。

歳出の主なものは、事務局費では魅力ある学校推進事業委託料、学校給食会補助金である。人権教育推進費では、人権教育研究会への補助金である。

学校管理費では、各小、中学校の教師用指導書購入費、児童、生徒の心臓検査委託料であり、教育振興費では、要保護・準要保護児童生徒援助費補助金、遠距離通学費補助金であり、幼稚園費では、尿検査の委託料等である。

イ 市立幼稚園の入園料・保育料の収入状況について

在籍園児数は786人で、前年度と比較すると3名の増加となっており、入園料及び保育料は、次表のとおりである。

収入未済分については翌月に収納されていた。

平成23年8月31日現在(単位：円・%)

区 分	入 園 料			保 育 料		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
丹波市幼稚園	113,400	113,400	0	2,082,000	2,082,000	0
山の辺 "	134,400	134,400	0	1,998,000	1,998,000	0
井戸堂 "	126,000	126,000	0	2,124,000	2,124,000	0
前 裁 "	399,000	399,000	0	8,340,000	8,340,000	0
二階堂 "	105,000	105,000	0	2,172,000	2,172,000	0
朝 和 "	147,000	147,000	0	3,018,000	3,018,000	0
福 住 "	8,400	8,400	0	150,000	150,000	0
樺 本 "	117,600	117,600	0	2,070,000	2,064,000	6,000
柳 本 "	96,600	96,600	0	1,734,000	1,734,000	0
合 計	1,247,400	1,247,400	0	23,688,000	23,682,000	6,000

ウ 補助金関係について

人権教育研究会補助金、要保護・準要保護児童生徒援助費補助金、遠距離通学費補助金等であり、補助金交付要綱等の関係書類を監査した結果、適正に処理されていた。

[Ⅲ] 学校及び幼稚園

ア 監査を行った学校及び幼稚園

中学校（2校） 南、西
 小学校（5校） 前栽、二階堂、井戸堂、朝和、柳本
 幼稚園（5園） 前栽、二階堂、井戸堂、朝和、柳本

イ 各学校・園の事務処理状況について

各小・中学校の学校管理費及び各幼稚園費の配当予算額の執行分について監査を実施した。
 各学校・園とも財務に関する事務は適正に処理されていた。
 学校等の備品の管理には万全を期されるとともに、最大限有効活用されるよう要望する。
 各学校・園の予算執行状況は、別表1のとおりである。

ウ 補助金関係について

小・中学校における要保護・準要保護児童生徒の就学援助に係る学用品・通学用品費、校外活動費、給食費等であり、補助金交付要綱等の関係書類を監査した結果、適正に処理されていた。

小学校

平成23年9月30日現在（単位：円）

項目	前栽 小学校	二階堂 小学校	井戸堂 小学校	朝和 小学校	柳本 小学校	合計
学用品・通学用品費	470,474	217,140	27,845	363,389	77,406	1,156,054
校外活動費	183,310	61,074	8,680	139,044	22,283	414,391
新入学児童（生徒）学用品費	159,200	39,800	0	139,300	0	338,300
給食費	1,412,260	647,685	82,000	1,060,360	228,880	3,431,205
医療費	9,640	0	0	19,640	12,270	41,550
合計	2,234,884	965,699	118,325	1,721,753	340,839	5,381,500

中学校

平成23年9月30日現在（単位：円）

項目	南中学校	西中学校	合計
学用品・通学用品費	290,424	689,533	979,957
校外活動費	84,236	120,969	205,205
新入学児童（生徒）学用品費	251,900	572,500	824,400
修学旅行費	703,720	2,080,998	2,784,718
給食費	503,376	1,227,758	1,731,134
通学用ヘルメット	8,650	36,000	44,650
合計	1,842,306	4,727,758	6,570,064

[IV] 病院事業会計

ア 業務状況について

平成23年度病院事業会計の業務状況は、年間患者予定数111,520人に対し平成23年9月30日現在50,731人(45.5%)で、その内訳は、入院患者延33,050人の予定に対し14,361人(43.5%)、外来患者延78,470人の予定に対し36,370人(46.3%)である。

これを前年同期と比較すると、入院患者数で1,834人(11.3%)減少し、外来患者数では1,992人(5.2%)減少し、全体では3,826人(7.0%)の減少となっている。

また、1日平均患者数の利用状況は、入院91人の計画に対し78.5人(86.3%)、外来316人の計画に対し288.7人(91.4%)となっている。

上半期の診療科目別患者の利用状況は、次表のとおりである。

診療科目別患者利用状況表

診療科目別	入院患者数(人)	前年比(%)	外来患者数(人)	前年比(%)	計(人)	前年比(%)
内 科	7,932		18,227		26,159	
	9,208	86.1	18,743	97.2	27,951	93.8
人工透析内科	761		2,044		2,805	
	823	92.5	2,282	89.6	3,105	90.3
外 科	1,879		2,552		4,431	
	2,246	83.7	3,119	81.8	5,365	82.6
整形外科	2,227		4,824		7,051	
	2,286	97.4	5,200	92.8	7,486	94.2
小 児 科	172		1,025		1,197	
	171	100.6	1,023	100.2	1,194	100.3
産 婦 人 科	1,267		3,316		4,583	
	1,253	101.1	3,246	102.2	4,499	101.9
眼 科	0		1,777		1,777	
	0	—	2,023	87.8	2,023	87.8
耳鼻いんこう科	123		2,605		2,728	
	208	59.1	2,728	95.6	2,934	93.0
合 計	14,361		38,370		50,731	
	16,195	88.7	38,382	94.8	54,557	93.0

(二段書の上段は現年度、下段は前年度の数字を示す。)

イ 経営成績について

上半期の経営収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益	費用に対する収益比率
平成23年度	987,054,975	873,830,063	113,224,912	113.0
平成22年度	1,031,941,296	914,154,767	117,786,529	112.9

(消費税及び地方消費税抜き)

平成23年度上半期の総収益は987,054,975円で、その内訳は、医業収益892,974,349円及び医業外収益94,080,626円である。これを前年同期と比較すると医業収益で44,143,757円(4.7%)、医業外収益で742,564円(0.8%)それぞれ減少し、合計では44,886,321円(4.3%)の減少となっている。

この主な要因は、入院及び外来収益が減少したものである。

一方、総費用は873,830,063円で、その内訳は、医業費用861,859,665円及び医業外費用11,970,398円である。

これを前年同期と比較すると医業費用で39,741,974円(4.4%)、医業外費用で564,139円(4.5%)特別損失で18,591円それぞれ減少し、合計では40,324,704円(4.4%)の減少となっている。

この主な要因は、材料費が減少したものである。

総費用に対する総収益比率は113.0%で、前年同期より0.1ポイント上昇し、純利益は113,224,912円となっているが、前年度繰越欠損金1,182,877,176円で当期末処理欠損金は1,069,452,264円となっており、非常に厳しい財政状況である。

収益的収支に係る予算の執行及び事業経営状況は、別表2のとおりである。

ウ 財政状態について

平成23年9月30日現在病院事業会計の流動資産は、前年同期より90,752,205円(22.4%)減少の314,347,799円であり、総資産に占める割合は21.5%で、前年同期と比較して4.2ポイントの減少となっている。

一方、流動負債は、前年同期より97,992,175円(34.1%)増加の385,072,524円であり、負債資本合計に占める割合は26.4%で、前年同期と比較して8.2ポイント増加となっている。

[V]水道事業会計

ア 業務状況について

上半期の給水戸数は、前年同期に比べ64戸(0.3%)増加の23,039戸となっているが、給水人口は、377人(0.5%)減少の68,840人となっている。

また、上半期有収水量は、前年同期に比べ12,459㎡(0.3%)減少の4,709,751㎡となっている。

その主な要因は一般家庭の節水型家電の浸透、節水意識の向上等によるものである。

上半期の業務状況は、次表のとおりである。

区分	年度	平成23年度	平成22年度	比較	
				増△減	比率(%)
給水人口		68,840 人	69,217 人	△377 人	99.5
給水戸数		23,039 戸	22,975 戸	64 戸	100.3
配水量		4,850,882 ㎡	4,915,661 ㎡	△64,779 ㎡	98.7
有収水量		4,709,751 ㎡	4,722,210 ㎡	△12,459 ㎡	99.7
有収水量率		97.1 %	96.1 %	1.0ポイント	

イ 経営成績について

上半期の経営収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	総収益	総費用	純利益	費用に対する収益比率
平成23年度	1,225,387,488	1,076,714,216	148,673,272	113.8
平成22年度	1,220,477,373	1,189,945,960	30,531,393	102.6

(消費税及び地方消費税抜き)

平成23年度上半期の水道事業会計の総収益は1,225,387,488円で、その内訳は営業収益1,221,846,520円、営業外収益3,540,968円である。

これを前年同期と比較すると総収益では4,910,116円(0.4%)の増加で、主な内容として

は、営業収益が5,337,564円(0.4%)増加となっている。この主な要因は、給水収益が増加したものである。

一方、総費用は1,076,714,216円で、その内訳は営業費用1,003,345,257円、営業外費用73,367,969円、特別損失990円である。

これを前年同期と比較すると総費用では113,231,764円(9.5%)の減少で、主な内容としては、営業費用が107,933,850円(9.7%)減少となっている。この主な要因は、受水費、受託工事費が減少したものである。

総費用に対する総収益比率は113.8%で、前年同期より11.2ポイント上昇している。

純利益は148,673,272円で、前年度繰越利益剰余金111,072,903円を加えた当期末処分利益剰余金は259,746,175円となっている。

収益的収支に係る予算の執行及び事業経営状況は、別表3のとおりである。

ウ 財政状態について

平成23年9月30日現在水道事業会計の流動資産は、前年同期より219,808,348円(11.0%)増加の2,221,873,105円であり、総資産に占める割合は12.9%で、前年同期と比較して1.4ポイント増加している。

一方、流動負債は前年同期より61,409,390円(17.8%)減少の284,164,923円であり、負債資本合計に占める割合は1.7%で、前年同期と比較して0.3ポイント減少している。

[VI] 下水道事業会計

ア 業務状況について

上半期の排水戸数は前年同期に比べ293戸(1.5%)増加の19,235戸となっているが、使用水量は33,066㎡(0.7%)減少の4,407,643㎡となっている。

下水道事業の整備も完了に近づいているが、一般家庭の節水型家電の浸透や節水意識の向上等により、下水道使用水量は減少している。

上半期の業務状況は、次表のとおりである。

区分	年度	平成23年度	平成22年度	比較	
				増△減	比率(%)
排水戸数		19,235戸	18,942戸	293戸	101.5
使用水量		4,407,643㎡	4,440,709㎡	△33,066㎡	99.3

イ 経営成績について

上半期の経営収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	総収益	総費用	純利益	費用に対する収益比率
平成23年度	1,251,778,783	1,264,960,682	△13,181,899	99.0
平成22年度	1,190,315,681	1,263,989,957	△73,674,276	94.2

(消費税及び地方消費税抜き)

平成23年度上半期の下水道事業会計の総収益は、1,251,778,783円で、その内訳は営業収益679,363,003円、営業外収益572,415,780円である。

これを前年同期と比較すると総収益では61,463,102円(5.2%)増加で、主な内容としては営業収益が29,320,882円(4.5%)、営業外収益が32,151,988円(6.0%)増加となっている。この主な要因は、下水道使用料及び他会計補助金が増加したものである。

一方、総費用は1,264,960,682円で、その内訳は営業費用949,900,706円、営業外費用315,059,976円である。

これを前年同期と比較すると総費用では970,725円(0.1%)増加で、主な内容としては営業外費用が12,484,288円(3.8%)減少しているものの、営業費用が13,455,013円(1.4%)増加したものである。

総費用に対する総収益比率は99.0%で、前年同期より4.8ポイント上昇している。

純損失は13,181,899円で、前年度繰越欠損金193,152,934円を加えた当期未処理欠損金は、206,334,833円となっている。

収益的収支に係る予算の執行及び事業経営状況は、別表4のとおりである。

ウ 財政状態について

平成23年9月30日現在の下水道事業会計の流動資産は、前年同期より448,850,692円(104.8%)増加の877,259,400円であり、総資産に占める割合は1.9%で、前年同期と比較して1.0ポイント増加している。

一方流動負債は前年同期より226,764,946円(71.6%)増加の543,238,900円であり、負債資本合計に占める割合は1.2%で、前年同期と比較して0.5ポイント増加している。

むすび

以上が平成23年度第2回の総務部（総務課・情報政策課・財政課）、教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課）、学校・幼稚園及び企業会計の定期監査を行った結果である。

総務部においては、予算執行状況、歳入歳出の事務処理状況及び財産の管理状況等について、各々予算の目的に従い法令に準拠して、適正に処理されていた。

厳しい財政状況のもと、予算の編成及び執行管理には、より一層の費用対効果の向上に努力されるよう要望する。

教育委員会事務局においては、予算執行状況、歳入歳出の事務処理状況及び財産の管理状況等について、各々予算の目的に従い法令に準拠して、適正に処理されていた。

また、学校及び幼稚園においても、財務に関する事務は適正に処理され、備品の管理についても、適正であった。

教育現場を取り巻く環境は、社会ニーズの多様化に伴い、増々厳しい対応を求められる現状のもと、ふるさと行事や地域の人々とふれあう体験活動等を通して、伝統、文化を継承し「豊かな心」と「生きる力」を育み、次代を担う人づくりの推進に期待する。

次に、各企業会計についてであるが、病院事業では入院、外来患者ともに去年同期より減少しており、現時点では純利益を計上しているものの、非常に厳しい経営状況のもと、より一層事業の公共性と経済性の調和を図り、効率的な事業運営に努められよう要望する。

水道事業では大口需要者の使用量が回復したことに伴い、給水収益は増加している。

現時点では純利益を計上しているものの、厳しい経営状況のもと、更なる企業努力に努め、効率的な事業運営を図るとともに、今後もおいしくて安全な水の安定供給に努められるよう要望する。

下水道事業では、下水道使用水量は減少している。昨年度の使用料の値上げにより、使用料収入は増加となっているものの、費用において減価償却費等の負担が影響し、純損失の計上となっている。

今後もより一層の経営努力により、経費の削減に努められるとともに、下水道の普及を推進するよう要望する。

別表 1

監査対象学校・園の予算執行状況

平成23年9月30日現在 (単位:円)

区分	予算額 (教委担当額)	支出済額	予算執行率 (%)	節別執行明細				
				11 需用費	12 役員費	16 原材料費	18 備品購入費	
小学校	非戸堂	4,047,000	2,107,670	52.1	1,485,553	0	20,737	601,380
	前 栽	9,205,000	5,494,531	59.7	4,230,941	48,000	15,750	1,199,840
	二階堂	6,074,000	1,869,914	30.8	1,224,309	0	0	645,605
	朝 和	6,604,000	3,379,940	51.2	2,578,812	0	28,833	772,295
	柳 本	5,100,000	2,127,282	41.7	1,701,720	1,260	26,712	397,590
小学校計	31,030,000	14,979,337	48.3	11,221,335	49,260	92,032	3,616,710	
中学校	南	8,773,000	2,962,376	33.8	2,023,016	400	0	938,960
	西	9,308,000	4,304,344	46.2	2,789,662	0	3,452	1,511,230
中学校計	18,081,000	7,266,720	40.2	4,812,678	400	3,452	2,450,190	
幼稚園	非戸堂	1,241,000	459,105	37.0	312,755	47,850	35,600	63,000
	前 栽	1,961,000	1,132,582	58.0	865,520	94,500	2,382	160,000
	二階堂	1,023,000	431,138	42.1	306,728	43,600	23,810	51,000
	朝 和	1,451,000	610,178	42.1	424,340	63,300	42,529	80,000
	柳 本	1,856,000	467,784	25.2	336,734	50,400	13,650	65,000
幼稚園計	6,522,000	2,106,597	32.4	1,652,077	209,650	115,341	264,000	
合 計	69,383,000	26,940,644	38.9	18,363,099	349,310	219,335	4,475,900	

※ 通信運賃費(切手代)は現物で支給しているため、役員費の担当予算には含まれていない。

別表 2

収益的収支に係る予算の執行状況調(病院事業会計)

平成23年9月30日現在

科目	上 半 期 (税込額)			比 較			上 半 期 (税抜額)			比 較		
	予算額	執行額	執行率	前年度執行額	増△減	比率	執行額	前年度執行額	増△減	比率		
	千円	円	%	円	円	%	円	円	円	%		
人権収益	895,440	367,468,349	41.0	425,105,932	△ 57,637,583	85.4	367,453,540	425,080,168	△ 57,626,628	86.4		
非業収益	652,209	306,477,245	47.0	313,351,457	△ 6,874,212	97.8	306,471,873	313,341,787	△ 6,869,914	97.8		
その他業外収益	300,558	221,780,609	73.8	201,316,948	20,463,661	110.2	219,048,936	198,696,151	20,352,785	110.2		
受取利息配当金	49	12,117	24.7	30,302	△ 18,185	40.0	12,117	30,302	△ 18,185	40.0		
基金計補助金	99,214	92,133,320	92.9	92,709,060	△ 575,740	99.4	92,133,320	92,709,060	△ 575,740	99.4		
基金計負担金	1	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
患者外給食収益	725	47,440	6.5	66,330	△ 18,890	71.5	45,184	63,173	△ 17,989	71.5		
その他業外収益	8,341	1,943,257	23.3	2,079,650	△ 136,423	93.4	1,890,095	2,020,655	△ 130,650	93.5		
消費税還付金	1	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
特別利益	1	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
収益合計	1,956,539	989,892,337	50.6	1,034,659,709	△ 44,797,372	95.7	987,054,975	1,031,941,236	△ 44,886,261	95.7		
給与費	1,235,865	582,760,563	47.2	586,728,939	△ 3,968,426	99.3	582,585,937	586,538,033	△ 3,972,096	99.3		
材料費	260,167	67,842,659	26.1	119,961,377	△ 52,118,618	81.2	63,223,848	114,250,934	△ 51,027,086	81.3		
旅費	350,451	167,654,236	47.8	167,263,726	△ 390,520	94.4	165,287,097	166,991,138	△ 1,704,041	94.4		
減価償却費	69,028	39,395,099	57.1	39,729,000	△ 333,901	85.9	39,295,000	39,729,000	△ 433,900	85.8		
支払利息	2,501	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
固定資産売却益	2,781	1,142,166	41.4	1,200,556	△ 58,424	65.1	1,067,763	1,142,474	△ 58,697	66.1		
支払利息及び金融機関等諸費	22,132	9,128,900	41.2	9,769,955	△ 641,055	93.2	9,122,900	9,769,955	△ 647,055	93.2		
固定資産売却損	2,822	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
患者外給食材料費	513	22,154	9.0	26,596	△ 4,442	65.3	26,352	28,155	△ 1,803	65.3		
雑費	15,173	2,659,322	18.7	2,659,255	67	100.0	2,659,322	2,659,322	0	100.0		
雑損失	2	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
雑益	1	533	93.0	47,620	△ 47,087	99.0	920	47,880	△ 47,080	99.0		
消費税	3,513	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
特別損失	1,653	0	0.0	10,620	△ 10,620	-	0	10,620	△ 10,620	-		
雑損失	993	0	0.0	0	0	-	0	0	0	-		
雑益合計	1,299,530	625,825,329	48.2	627,465,484	△ 1,638,155	95.5	623,290,282	614,154,707	△ 9,135,575	95.6		
純利益		104,636,967		107,204,225			113,284,913	117,786,569				

別表3 収益的収支に係る予算の執行状況調(水道事業会計) 平成23年9月30日現在

科 目	予算額 円	上半期(税込額)			比 較			上半期(税抜額)			比 較		
		執行額 円	執行率 %	前年度執行額 円	増 減 円	比率 %	執行額 円	前年度執行額 円	増 減 円	比率 %			
											円	%	円
給水収益	2,388,201,000	1,247,189,489	52.2	1,225,447,560	21,741,929	101.8	1,197,463,275	1,176,192,975	21,270,300	101.8			
受託工事収益	12,698,000	23,595,700	185.8	33,939,150	△ 10,343,450	69.5	23,509,000	33,886,100	△ 10,377,100	69.4			
その他営業収益	2,604,000	874,256	33.6	6,429,889	△ 5,555,633	13.6	874,251	6,429,887	△ 5,555,636	13.6			
受取利息	6,580,000	303,413	4.6	352,876	△ 49,463	86.0	303,413	352,876	△ 49,463	86.0			
他会計補助金	6,196,000	2,930,000	47.3	3,252,000	△ 322,000	90.1	2,930,000	3,252,000	△ 322,000	90.1			
雑収益	206,000	322,893	156.7	381,203	△ 58,310	84.7	307,549	363,535	△ 55,986	84.6			
固定資産売却益	10,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
収益合計	2,416,496,000	1,275,215,751	52.8	1,269,802,678	5,413,073	100.4	1,225,387,468	1,220,477,373	4,910,115	100.4			
原水及び浄水費	962,607,000	465,040,046	47.4	501,063,542	△ 36,023,497	92.8	444,465,963	476,779,050	△ 32,313,087	92.8			
配水及び給水費	190,870,000	68,622,636	34.8	66,499,807	△ 2,122,829	95.4	64,461,205	67,216,687	△ 2,755,482	95.9			
受託工事費	52,785,800	35,044,828	66.4	100,299,563	△ 65,254,735	34.9	33,582,028	95,761,146	△ 62,179,118	35.1			
保 険 費	276,108,000	102,296,957	37.0	124,867,958	△ 22,570,999	81.9	100,717,343	122,674,506	△ 21,957,163	82.1			
減価償却費	720,115,000	360,657,500	50.0	348,115,000	12,542,500	104.0	360,657,500	348,115,000	12,542,500	104.0			
資産減耗費	19,284,000	774	0.0	728,770	△ 727,996	0.1	774	728,770	△ 727,996	0.1			
その他営業費用	20,000	439	2.2	1,748	△ 1,309	25.1	439	1,748	△ 1,309	25.1			
支払利息	144,168,000	73,367,969	50.9	78,447,623	△ 5,079,654	93.5	73,367,969	78,447,623	△ 5,079,654	93.5			
雑 支 出	335,000	0	0.0	223,667	△ 223,667	0.0	0	219,250	△ 219,250	0.0			
消費税及び地方消費税	39,277,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
固定資産売却損	100,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
過年度損益修正損	3,427,000	1,039	0.0	0	1,039	—	990	990	0	—			
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
支 出 計	2,429,607,800	1,101,822,187	45.3	1,220,237,369	△ 118,415,212	99.3	1,078,714,218	1,188,945,980	△ 110,231,764	99.5			
損 益 差							148,673,272	90,531,383	118,141,679	487.0			

別表4 収益的収支に係る予算の執行状況調(下水道事業会計) 平成23年9月30日現在

科 目	予算額 円	上半期(税込額)			比 較			上半期(税抜額)			比 較		
		執行額 円	執行率 %	前年度執行額 円	増 減 円	比率 %	執行額 円	前年度執行額 円	増 減 円	比率 %			
											円	%	円
下水道使用料	1,337,993,000	681,791,779	51.0	637,561,101	44,230,678	106.9	654,951,466	612,019,721	42,931,745	107.0			
他会計負担金	80,556,000	24,187,687	30.0	37,676,500	△ 13,488,813	64.2	24,187,687	37,676,500	△ 13,488,813	64.2			
その他営業収益	149,000	223,850	150.2	345,900	△ 122,050	64.7	223,850	345,900	△ 122,050	64.7			
他会計補助金	1,100,515,000	572,337,000	52.0	540,114,500	32,222,500	106.0	572,337,000	540,114,500	32,222,500	106.0			
営業外雑収益	165,000	79,585	48.2	149,650	△ 70,065	53.2	78,780	149,292	△ 70,512	52.8			
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	9,768	△ 9,768	0.0	0	9,768	△ 9,768	0.0			
収益合計	2,519,379,000	1,278,619,901	50.8	1,215,857,419	62,762,482	105.2	1,251,778,783	1,190,315,681	61,463,102	105.2			
管 渠 費	70,591,000	21,780,334	30.9	29,080,961	△ 7,290,627	74.9	21,350,473	28,370,816	△ 7,020,343	75.3			
下水道排水施設維持費	22,396,000	4,170,942	18.6	4,029,036	141,906	103.5	3,972,513	3,896,399	76,114	102.0			
排水ポンプ塔費	13,890,000	3,625,462	48.8	5,277,946	△ 1,652,484	102.8	6,407,669	3,258,380	3,149,289	102.4			
下水道施設管理費	618,942,000	273,016,691	45.0	289,072,158	△ 16,055,467	98.9	263,823,899	268,735,301	△ 4,911,402	98.6			
業 務 費	35,184,000	14,957,202	42.3	0	14,957,202	—	14,148,716	0	14,148,716	—			
総 務 費	87,890,000	39,058,177	44.5	34,210,792	4,847,385	114.2	36,822,576	33,987,797	2,834,779	112.2			
減価償却費	1,209,778,000	601,573,860	49.7	597,217,000	4,356,860	100.7	601,573,860	597,217,000	4,356,860	100.7			
支払利息	624,665,000	316,658,976	50.4	327,544,294	△ 12,484,286	98.2	315,689,076	327,544,284	△ 12,484,286	98.2			
雑 支 出	60,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
消費税及び地方消費税	47,734,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
過年度損益修正損	1,265,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0	—	0	0	0	—			
支 出 計	2,729,413,000	1,260,046,474	46.2	1,274,532,158	1,518,313	100.1	1,264,660,682	1,263,658,957	976,725	100.1			
損 益 差							△ 13,181,689	△ 73,674,276	60,462,577	17.3			

* 費用のうち業務費については22年度は給排水のうちのものを23年度より科目として追加
 * 前年度の処理費は本年度より下水道排水施設維持費に名称変更

公営企業

(平成23年12月20日揭示済)

天理市上下水道局告示第11号

天理市上下水道局物品購入等に係る指名競争入札の参加資格等に関する規程等を廃止する規程を次のように定める。

平成23年12月20日

天理市上下水道事業管理者
中 谷 博

天理市上下水道局物品購入等に係る指名競争入札の参加資格等に関する規程等を廃止する規程次に掲げる規程は、廃止する。

- (1) 天理市上下水道局物品購入等に係る指名競争入札の参加資格等に関する規程(平成10年3月天理市水道ガス局告示第2号)
- (2) 天理市上下水道局測量又は建設コンサルタント等の業務委託に係る指名競争入札の参加資格等に関する規程(平成16年12月天理市水道局告示第17号)

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成24年2月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程の施行の際現に天理市上下水道局の入札参加資格を有する者は、当該資格が効力を有する間、なお入札参加資格を有するものとする。